トヨタ車体
TOYOTA AUTO BODY

Environmental & Social Report

環境・社会報告書 2009

新型プリウス　　エスティマ ハイブリッド

環境・社会報告書 2009
Environmental & Social Report

発行にあたって

‘99 年「環境報告書」の初版を発行し ‘03 年には「環境・社会報告書」と改め、本版で１１回目の発行となります。地球・社会の持続可能な発展のために私たちが取り組んでいる内容を、「環境」・「社会」・「社員」の章立てを継続し、皆様からのご意見を参考にして内容の充実をはかりました。

特に本年は、新型プリウスで取り組んだ環境対応技術について詳しく報告し理解を深めていただけるよう心がけました。

また、昨年同様に、環境に配慮して Web のみでの開示とさせていただきました。詳細データはホームページの他の Web で関連情報とあわせてご覧いただけるようにしています。

最終頁に電子アンケートを記載していますので、皆様の忌憚のないご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

会社プロフィール

概要

社　　名：トヨタ車体株式会社
所 在 地：〒448-8666 愛知県刈谷市一里山町金山100番地
　　TEL.0566(36)2121
代 表 者：取締役社長　水嶋 敏夫
設　　立：1945年8月31日
資 本 金：103億7千1百万円(2009年3月末現在)
売 上 高：1兆6,512億円(2008年度実績・連結)
従業員数：16,447名(2009年3月末現在・連結)
土　　地：2,077,000平方メートル(2009年度3月末現在)
事 業 所：本社／富士松工場
　　いなべ工場・吉原工場・刈谷工場・
　　寿 新規開発センター

click ●関連情報・詳細情報をご覧ください。
http://www.toyota-body.co.jp/corporate/profile/index.html

事業・製品紹介

当社は製品企画・設計から生産までモノづくりのプロセスをスルーに担当し、お客様に喜びと感動を提供するクルマづくりに心をこめて取り組んでいます。

click ●関連情報・詳細情報をご覧ください。
http://www.toyota-body.co.jp/products/index.html

ヴェルファイア

ヴォクシー

LX570

新型プリウス

幼児バス

冷凍車

アルファード スロープ車

コムス

Contents

■ トップメッセージ …… 4
■ 経営理念 …… 6
■ CSR方針 …… 7
■ コーポレート・ガバナンス …… 11
■ コンプライアンス …… 13
■ トピックス …… 15

■ 環境のために …… 20
環境方針 …… 20
エネルギー・温暖化 …… 24
資源循環 …… 31
環境負荷物質 …… 36
環境経営 …… 39
環境会計 …… 51
詳細資料 …… 53

■ 社会のために …… 57
お客様とのかかわり …… 57
取引先とのかかわり …… 68
地域とのかかわり …… 70

■ 社員のために …… 78
安全・快適な職場づくり …… 78
人材育成とキャリア支援 …… 82
活力ある職場づくり …… 86

■ 経済性報告 …… 93
経済性パフォーマンス …… 93
その他 …… 99

本報告書の対象範囲と期間

対 象 範 囲 ： トヨタ車体と連結対象会社
対 象 期 間 ： '08年4月～'09年3月を原則としますが、進捗のあった項目で活動の理解を深めると思われるものは期間を超えて報告しています。

■トップメッセージ

「環境」と「福祉」を重点に
豊かな社会づくりに貢献していきます。

トヨタ車体株式会社
取締役社長
水嶋 敏夫

100 年に一度と言われる経済危機の中で、日本ではエコポイント制度やエコカー減税が開始され、また、米国ではオバマ大統領が「グリーン・ニューディール」政策を打ち出すなど、環境対策と景気対策の両立を目指した各国の取り組みがグローバルに活発化しています。

当社は、「環境との調和」を基本理念の第一に掲げ、豊かな社会づくりに貢献できるよう事業を進めてきましたが、地球と社会の持続可能な発展に今後も貢献していくためには、環境対応技術をより一層磨き上げることが必要だと考えています。

具体的には、自動車の軽量化につながる高張力鋼板の新成形法や植物由来の樹脂材料、超小型電気自動車の次世代モデルの研究開発を積極的に推進するとともに、CO_2 の発生を抑え地域と共生できる工場づくりに全力を挙げて取り組んでいます。

また、我が国は、2006 年 12 月に公表された国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」によれば今後、一層少子高齢化が進行し、2030 年には高齢化率が 31.8% と約３人に１人が 65 歳以上となる、世界でも例のない高齢化社会が到来すると予測されています。

当社は、お客様の生活形態や嗜好の変化を先取りし、お客様の期待に応えるクルマづくりを進めるとともに、「すべての人に快適な移動の自由と喜びを提供」するため、福祉車両および福祉機器の開発にも力を注いできました。

高齢者も身体の不自由な方でも健常者と同じ豊かな生活を楽しんでいただけるように、自ら運転することに適した自操タイプの福祉車両の開発や普及にも取り組んでいます。また、トヨタの次世代パーソナルモビリティ「i-REAL」の開発へ参画するなど、これからの社会に役立つモビリティの研究開発も進めています。

当社のＣＳＲ活動に対する取り組みを一人でも多くの方にご理解いただけるよう、この「環境・社会報告書」に取りまとめました。皆様の忌憚のないご意見をお待ちしています。

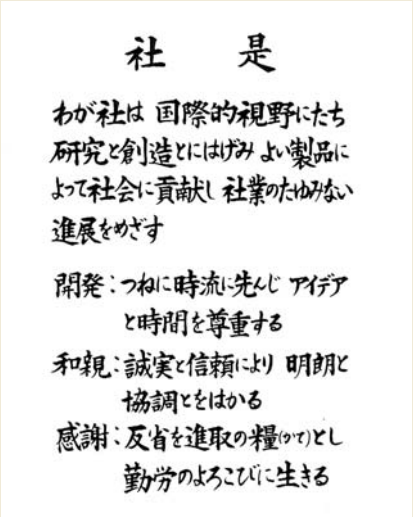
2009 年 7 月

■経営理念

地球と社会の持続的な発展に貢献するための経営上の考え方・価値観を
社是・基本理念に明文化し、全ての世代を通じて伝承してきました。

社是

（1963年制定）



社　是

わが社は 国際的視野にたち
研究と創造とにはげみ よい製品に
よって社会に貢献し 社業のたゆみない
進展をめざす

開発：つねに時流に先んじ アイデア
と時間を尊重する
和親：誠実と信頼により 明朗と
協調とをはかる
感謝：反省を進取の糧(かて)とし
勤労のよろこびに生きる

基本理念

（1995年制定、2004年改定）

1. 環境との調和とオープンでフェアな
企業行動を基本とし、国際社会から信頼され、
豊かな社会づくりに貢献する企業をめざす。

2. お客様を第一に考え、研究と創造を通して、
生活空間を豊かにする「よい商品」を提供する。

3. 人と組織を活性化し、
創造力と活力ある企業風土をつくり、
企業の繁栄と社員の幸せを追求する。

4. 取引先との相互信頼と開かれた取引関係を基本に
互いに経営体質の強化に努め、
長期安定的な成長と共存共栄を実現する。

■ＣＳＲ方針「社会・地球の持続可能な発展への貢献」

当社は子会社としてトヨタ自動車株式会社のＣＳＲ方針を共有し、実践に向けて関係仕入先を含めて展開を始めました。

＜前文＞

・私たち（トヨタ自動車株式会社およびその子会社）は、「基本理念」に基づき、グローバル企業として、各国・各地域でのあらゆる事業活動を通じて社会・地球の調和のとれた持続可能な発展に率先して貢献します。

・私たちは、国内外・国際的な法令並びにそれらの精神を遵守し、誠意を尽くし誠実な事業活動を行います。

・私たちは、持続可能な発展のために、以下のとおり全てのステークホルダーを重視した経営を行い、オープンで公正なコミュニケーションを通じて、ステークホルダーとの健全な関係の維持・発展に努めます。

・私たちは、取引先がこの方針の趣旨を支持し、それに基づいて行動することを期待します。

お客様

1. 私たちは、「お客様第一主義」という信念に基づき、世界中の人々の生活を豊かにするために、お客様の様々な期待に応える革新的・安全かつ卓越した高品質な製品とサービスを開発・提供します。

2. 私たちは、各国の法およびその精神を遵守し、お客様をはじめ事業活動に関わる全ての人々の個人情報保護の徹底に努めます。

従業員

3. 私たちは、「事業活動の成功は従業員一人一人の創造力と優れたチームワークによってこそ達成される」との信念のもと、従業員を尊重し、個々人の成長を支援します。

4. 私たちは、均等な雇用機会を提供するとともに、従業員の多様性・一体感の確保に努力します。また、従業員に対する差別を行いません。

5. 私たちは、全従業員に対し公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境を維持・向上するよう努めます。

6. 私たちは、事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重し、いかなる形であれ強制労働・児童労働は行いません。

7. 私たちは、従業員との誠実な対話と協議を通じ、「相互信頼・相互責任」の価値観を構築し共に分かち合います。そして、従業員と会社がお互いに繁栄するよう共に努力します。私たちは、従業員が自由に結社する権利または結社しない権利を、事業活動を行う国の法令に基づいて認めます。

8. 私たちは、経営トップの率先垂範のもと、倫理的な行動を促す企業文化を育て、それを実践していきます。

取引先

9. 私たちは、サプライヤー・販売店などの取引先を尊重し、長期的な視野に立って相互信頼に基づく共存共栄の実現に取り組みます。

10. 私たちは、取引先の決定にあたっては、全ての候補に対しその国籍または規模に関わらず門戸を開き、その総合的な強みに基づき判断します。

11. 私たちは、各国の競争法の規定と精神を遵守し、公正かつ自由な取引を維持します。

株主

12. 私たちは、株主の利益のために、長期安定的な成長を通じ企業価値の向上を目指します。

13. 私たちは、株主および投資家に対して、事業・財務状況と成果の適時かつ適正な開示を行います。

地域社会・グローバル社会

環境

14. 私たちは、あらゆる事業活動を通じ環境保全に努め、環境と経済を両立する技術の開発と普及に取り組むとともに、社会の幅広い層との連携を図り、地球温暖化防止、生物多様性の保全等、環境との調和ある成長を目指します。

社会

15. 私たちは、各国の文化・慣習・歴史および法令を尊重し、「人間性尊重」の経営を実践します。

16. 私たちは、社会が求めるサステイナブル・モビリティの実現に向けて、安全でクリーンかつ社会のニーズを満たす優れた技術を常に追求します。

17. 私たちは、政府や取引先による贈収賄を許さず、行政府諸機関と誠実かつ公正な関係を維持します。

社会貢献

18. 私たちは、事業活動を行うあらゆる地域において、独自にまたはパートナーと協力して、コミュニティの成長と豊かな社会づくりを目指し、社会貢献活動を積極的に推進します。

トヨタ車体2020年ビジョン

（2008年3月策定）

トヨタ車体は、創業以来のチャレンジ精神と変化を先読みした先見性に磨きをかけ
「Breakthrough」 を合言葉に、次代への飛躍をめざします。

Breakthrough 2020

次代への飛躍に向け、意識変革と技術の革新を

- 国内から世界へBreakthrough
- 技術をBreakthrough
- 一人ひとりのマインドをBreakthrough

① 地球環境、社会と共生し、価値提供を世界に広げる
② ミニバン、SUV、商用車を核にして、モノづくりの技術を磨き事業を進化させる
③ マネジメントを変革し、グローバル企業としての経営体質をつくる

経営環境の変化に迅速・的確に対応するガバナンスの確立

当社は、社会から信頼され社会に貢献する企業として企業価値を向上するためには、
コーポレート･ガバナンスの充実・強化がその基本と認識しています。

的確で、迅速かつ効率的な経営を目指して

毎月の取締役会で、経営の重要事項の意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しています。

2005年6月の定時株主総会を機に、経営の迅速な意思決定と事業領域の拡大に対応したオペレーション機能の強化を目的として、「取締役数のスリム化・執行役員の新設」を柱とした新役員制度を導入し、経営効率の一層の向上に取り組んでいます。

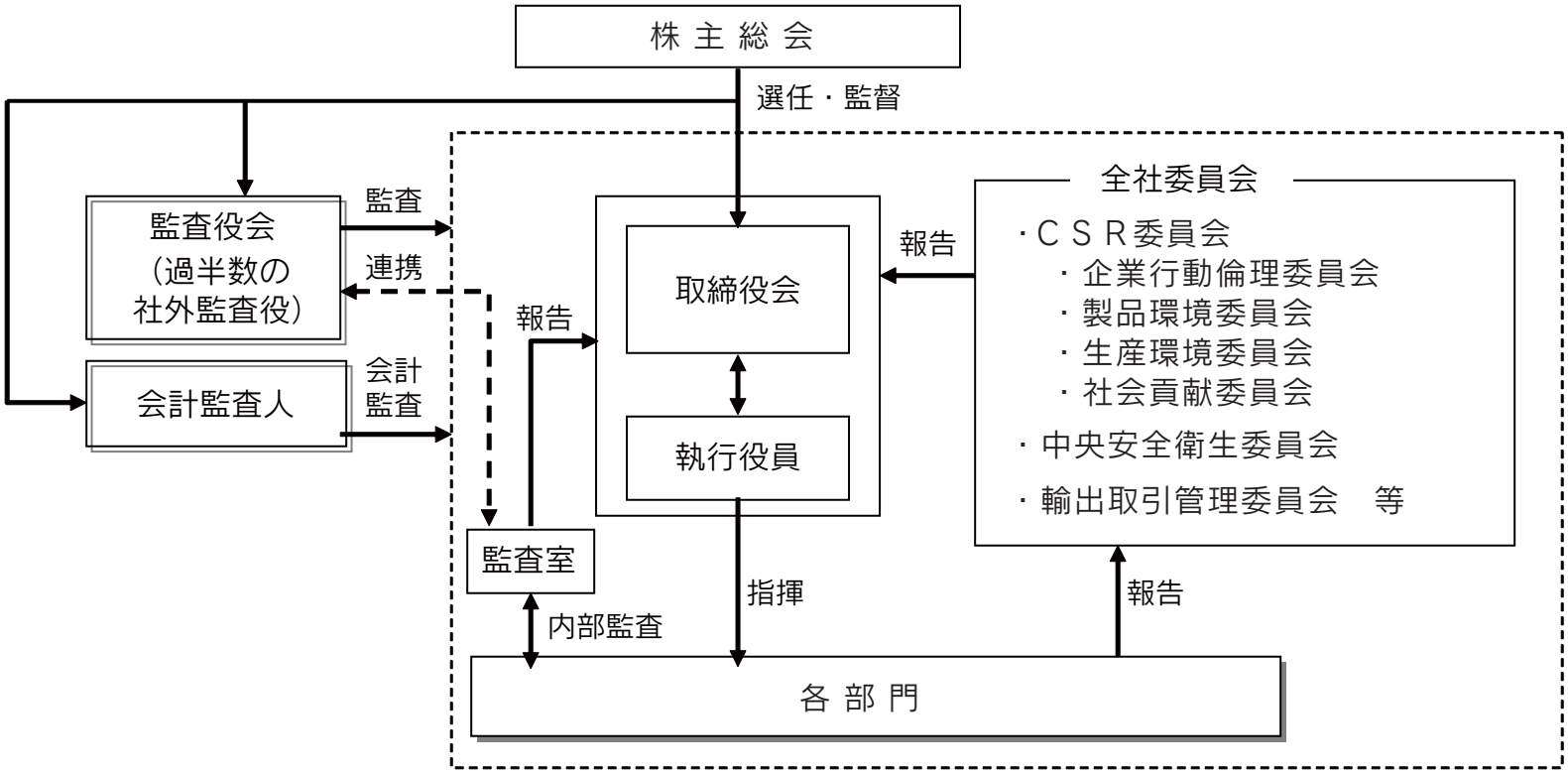
監査役会による経営の透明性の確保

監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする社内の重要会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して取締役の職務執行ならびに当社・子会社の業務や財政状況を監査しています。

各種委員会による全社的課題への対応

企業倫理、コンプライアンス、リスク管理、社会貢献および環境に関する活動をより充実させるため、全取締役および監査役で構成する「ＣＳＲ委員会」を2009年5月に設置し、重要課題について審議・対応しています。

コーポレートガバナンス体系図



社会からの信頼をより強固なものとする企業風土づくり

コンプライアンスを「法令遵守」にとどめるのではなく、会社ならびに会社で働く一人ひとりが、
企業人・社会人として適切な行動ができるような、健全な企業風土づくり活動として推進しています。

企業行動倫理委員会を母体にコンプライアンスの徹底と意識の向上

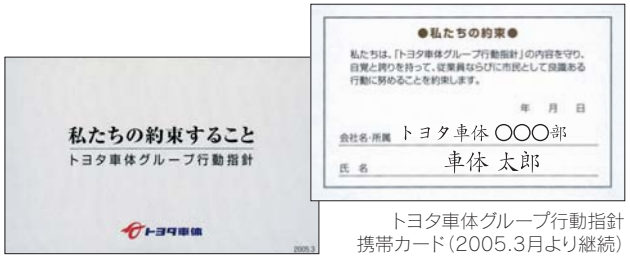
「企業行動倫理委員会」は、当社グループにおけるコンプライアンスなどの企業行動全般に関する統括をしています。

コンプライアンス体制としては、企業行動倫理委員会を母体にコンプライアンス主管部署によるしくみ上の問題点の有無を自主点検するなど全社の法令遵守の徹底を図っています。

また、会社と社員へのコンプライアンス徹底のために、「私たちの約束すること（トヨタ車体グループ行動指針）」を策定し、教育・研修などの場で継続的に徹底を図っています。

トヨタ車体グループ行動指針(2005.3月発行)

さらに、行動指針を携帯できるカード化し、全社員が一人ひとり署名することで、より意識を向上させる工夫もしています。

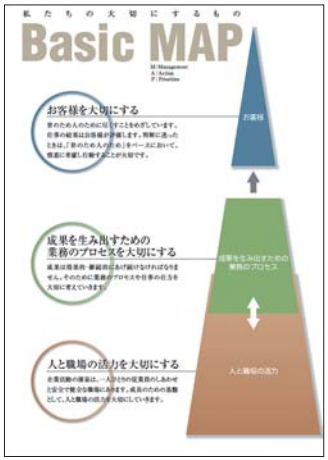


トヨタ車体グループ行動指針
携帯カード（2005.3月より継続）

click ●「行動指針」の詳細をご覧ください。
http://www.toyota-body.co.jp/csr/report/comp/pdf1.pdf

私たちの大切にするもの（Basic MAP）の策定と展開

「お客様を大切にする」、「成果を生み出すための業務プロセスを大切にする」、「人と職場の活力を大切にする」ことを主軸に、10項目のとるべき行動からなるBasic MAPを「社員の行動指針」と併せて展開しています。



Basic MAP（2003.9月発行）

click ●「BasicMAP」の詳細をご覧ください。
http://www.toyota-body.co.jp/csr/report/comp/pdf2.pdf

企業倫理相談窓口の設置

社員とその家族の気持ちを受けとめ、風通しが良く、働きやすい職場づくりに向けて、労働問題、コンプライアンスにかかわる相談や疑問をEメール・電話・手紙で直接受け付ける相談窓口「ホント・コム・ネット」や、弁護士による社外相談窓口「企業倫理ホットライン」を設置し、広くトヨタ車体グループ全体に展開し、適切な対応ができる体制を整えています。

企業倫理相談窓口のご案内

click ●「企業倫理相談窓口」の詳細をご覧ください。
http://www.toyota-body.co.jp/csr/report/comp/pdf3.pdf

新型プリウス誕生 / ハイブリッドの先駆者としてさらなる進化！

（‘09 年５月）

新型プリウスが世界トップ※1となる燃費性能３８km/L※2を実現

※１　量産ガソリン乗用車での比較。2009 年３月現在。トヨタ調べ
※２　１０・１５モード走行燃費（国土交通省審査値）

プリウス

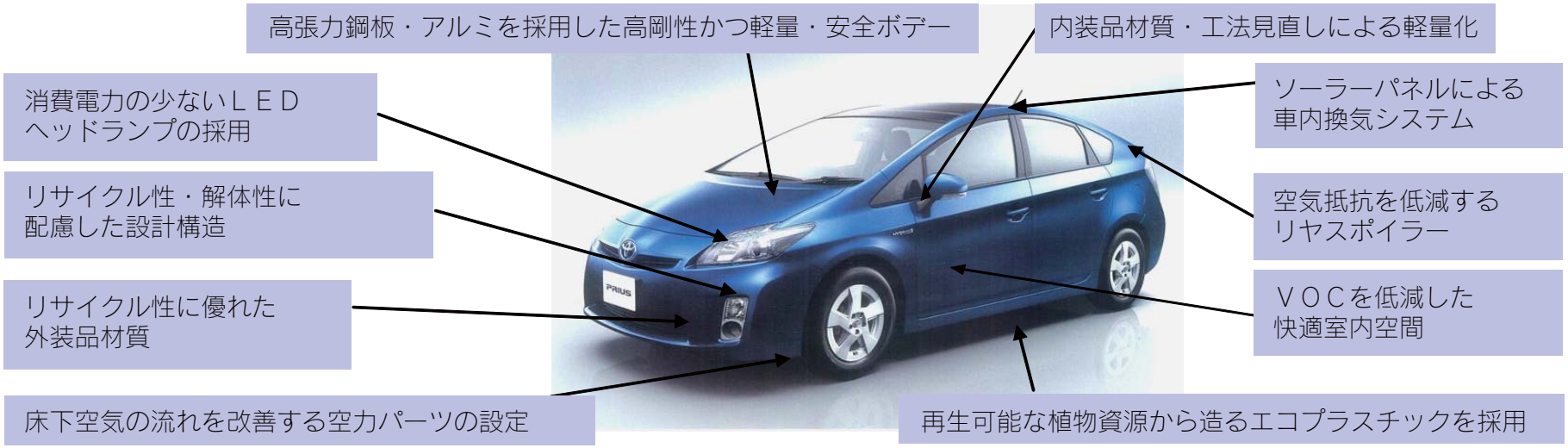
プリウス ラインオフ式

３代目となるプリウスは、メインのハイブリッドシステムが 90%以上新たに開発され、静粛性と環境性能がさらに磨き上げられました。世界トップの燃費性能とひとクラス上の走行性能を実現するなど、まさに時代の要請である最先端の環境技術とクルマ本来の魅力を兼ね備えたクルマに仕上がっています。

トヨタ車体はボデーの開発を担当し環境性能をさらに進化させました。

環境性能のさらなる進化

エコカーとしての空気抵抗を徹底的に減らしたボデーシルエットにさらなる環境性能アイテムを設定しました。



「自動車アセスメントグランプリ０８／０９」を受賞！　ヴェルファイア / アルファード （‘09 年５月）

自動車の安全性能を試験・評価する２００８年度自動車アセスメントにおいて、最も評価が高い自動車に授与されるグランプリを、ヴェルファイア／アルファードが受賞しました。

当社生産車の受賞は、２００６年度のエスティマに続き２度目となり、技術開発力の高さを実証することができました。

最も高い安全評価を得たヴェルファイア

＜自動車アセスメント（JNCAP）＞

・国土交通省と独立行政法人自動車事故対策機構が、安全な自動車の普及を促進する目的で、１９９５年度より公表している自動車安全情報。

トヨタ自動車（株）レクサスセンターと一体になり、トヨタ車体がアッパーボデーの開発･設計を担当した HS250h が誕生 ＜レクサス初のハイブリッド専用モデル＞ （‘09 年７月）

HS250h

製品と技術をＰＲする展示会に出展

（‘08 年９月）

人とくるまのテクノロジー展、メッセナゴヤ、ENE-WAY に、ボデーが植物由来の材料でできた小型電気自動車「コムス　バイオプラスチック」を出展し、当社の環境に関する基本的な考え方と取り組み内容を紹介しました。

メッセナゴヤ 2008

国際福祉機器展のトヨタ自動車ブース展示車両全９台の内８台に、当社の福祉ユニットを刈谷工場で架装しました。また ATOLIS ブースに当社オリジナルの福祉商品も展示しました。

国際福祉機器展

国際物流総合展２００８のトヨタグループブースに冷凍車・保冷車など３台の車両を展示し、「特装車のトヨタ車体」をＰＲしました。

国際物流総合展

いなべいきいきふれあいの森植樹イベントを開催

（‘09 年３月）

当社および子会社の本社・生産拠点がある地域を中心に森づくりを支援しています。

３月には、いなべいきいきふれあいの森で植樹イベントを開催し、近隣小学校の方々、社員ボランティア等約 200 名が植樹を体験しました。

いなべでの
植樹イベント

寮生が近隣地区主催のクリーン作戦に参加

（‘08 年３月）

本社・富士松工場近隣の東境地区が主催するクリーン作戦（総勢約４００名が参加）に、新林寮の有志３０名が参加しました。作業に負担のかかる、大型ゴミが多い区域のゴミ拾いを担当しました。

地域の皆さんとともに
クリーン作戦を実施

モータースポーツ

ダカールラリー（通称パリダカ）に、ランドクルーザー 200 で参戦し、従業員や地域の方々から寄せられた廃食油を活用したバイオディーゼル燃料を使用した車両で、史上初の市販車部門４連覇を達成しました。

優勝した２号車

ダカールラリー４連覇

廃油回収には地域の方も協力

企業スポーツ

当社初のオリンピック選手として、トライアスロン競技の山本良介選手が北京オリンピックに出場しました。

オリンピックでの力走（山本選手）

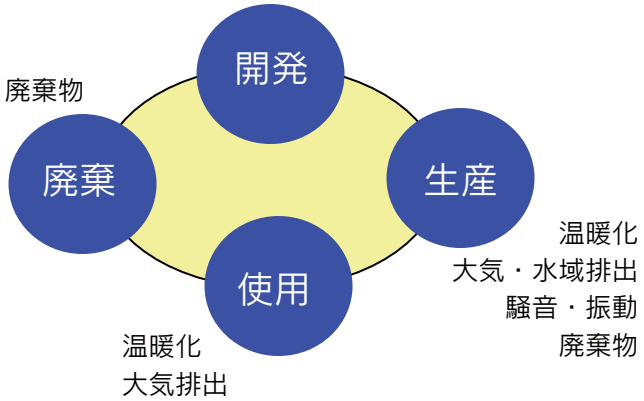
女子バレーボール部が、12 月に開催された天皇杯・皇后杯 全日本バレーボール選手権大会で初優勝を果たし、全国約 28,000 チームの中で、見事、日本一の座に輝きました。

初優勝した
女子バレーボール部

環境方針

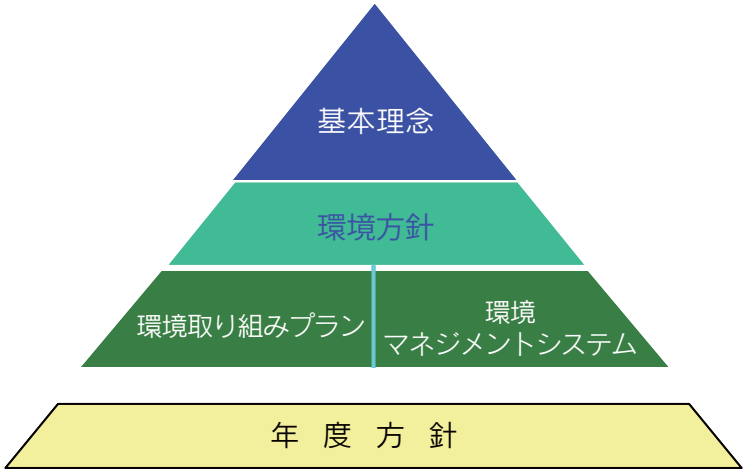
地球環境を大切に、社会に尊敬される企業をめざして

トヨタグループの一員として、クルマの開発から生産、使用、廃棄に至るすべての段階を考慮した環境負荷の低減に取り組んでいます。クルマの開発・設計におけるトヨタ自動車との環境連携、また、ますますグローバル化する生産拠点でのダントツの環境対応を目指し、国内外の関連会社と一体となって連結環境マネジメント体制を整備し、トヨタ車体グループで環境経営を実現します。



環境方針と環境取り組みプラン

「トヨタ車体基本理念」（本報告書６頁参照）の第１項の「環境との調和とオープンでフェアな企業行動・・・」を基に、トヨタ車体の環境取り組みに対する「環境方針」を定め、国内外のグループ各社で共有しています。トヨタ車体では、この環境方針に沿って具体的な行動を「トヨタ車体環境取り組みプラン」（５ヶ年計画）として策定、「環境マネジメントシステム」との両輪で推進しています。



トヨタ車体環境方針（２００４年１０月改訂）

環境基本方針

１．豊かな２１世紀社会への貢献
豊かな２１世紀社会へ貢献するため、環境との調和ある成長をめざし、事業活動のすべての領域を通じてゼロエミッションに挑戦します。

２．環境技術の追求
環境技術のあらゆる可能性を追求し、環境と経済の両立を実現する新技術の開発と定着に取り組みます。

３．自主的な取り組み
未然防止の徹底と法基準の遵守に努めることはもとより、地球規模の環境課題を踏まえた自主的な改善計画を策定し、継続的な取り組みを推進していきます。

４．社会との連携・協力
関係会社や関連産業との協力はもとより、政府・自治体をはじめ、環境保全に関わる社会の幅広い層との連携・協力関係を構築していきます。

環境行動指針

① 環境負荷の少ない製品の開発・提供
（１）環境に配慮した開発･設計
（２）環境負荷物質の事前評価・フォロー体制の強化

② 排出物を出さない生産活動の追求
（１）省資源・省エネルギーなどの環境負荷のさらなる低減
（２）より高い自主目標の設定と展開・フォロー

③ 社会の一員として、環境行動に関わる対外との連携・協力と情報発信
（１）関係会社との連携・協力
（２）事業活動以外でも貢献
（３）積極的な情報開示・啓蒙活動

④ 連結経営に対応した環境マネジメントの推進
（１）トヨタ車体グループとしての取り組み強化

第４次「トヨタ車体環境取り組みプラン」

トヨタ車体グループが一体となって、基本方針の第１項『豊かな２１世紀社会への貢献』を具体化するため、２００６年度から２０１０年度の５ヶ年での活動計画を明確にしたものが、第４次「トヨタ車体環境取り組みプラン」です。

《環境取り組みプランの変遷》

1993	1995	2000	2005	2010年度
第１次プラン	第２次プラン	第３次プラン	第４次プラン	

	エネルギー・温暖化	資源循環	環境負荷物質
開発・設計	①燃費向上に寄与する軽量化技術開発と製品化	③リサイクル設計の一層の推進と展開	⑥環境負荷物質の管理・低減の一層の推進
生産・物流	②CO_2低減対策の積極的な推進	④資源有効利用の促進 ・金属くず、塗料粕等 ⑤水使用量低減	⑦ＶＯＣ排出量低減 ⑧ＰＲＴＲ対象物質排出量の低減

環境経営

⑨連結マネジメントの強化
⑩取引先と連携した活動の一層の推進
⑪環境教育の充実
⑫環境改善に寄与する新規事業の推進
⑬トヨタＥｃｏ-ＶＡＳによるライフサイクル環境負荷の低減
⑭循環型社会構築への貢献
⑮環境情報開示と双方向コミュニケーション

環境取り組み体制

社長を委員長とした『ＣＳＲ委員会』（本報告書１１ページ参照）のもと、「製品環境委員会」「生産環境委員会」の２つの分野別委員会を設置し、各分野の課題や対応方針等の審議を実施しています。それぞれの関連部署およびグループ各社が連携して取り組みを推進しています。

ＣＳＲ委員会

委員長：水嶋社長

ＣＳＲ活動に関する基本事項の方針設定と重要課題の方向付け

製品環境委員会

委員長：田中専務

開発段階における省資源、環境負荷低減に貢献する技術および製品の開発に関する基本事項の審議

- ＭＩ（※１）分科会
- リサイクル・解体性分科会
- ＳＯＣ（※２）分科会
- ＶＯＣ（※３）分科会

※１ ＭＩ：Mass Innovation
※２ ＳＯＣ：Substances of Concern（環境負荷物質）
※３ ＶＯＣ：Volatile Organic Compounds（揮発性有機化合物）

生産環境委員会

委員長：山岡専務

生産活動に関わる省資源、省エネ、資源の再利用に関する技術開発および生産活動に関する基本事項の審議、環境教育・啓発活動の推進

- 富士松工場生産環境委員会
- いなべ工場生産環境委員会
- 吉原工場生産環境委員会
- トヨタ車体グループ生産環境会議（生産各社）
- トヨタ車体グループ生産環境連絡会（非生産各社）

エネルギー・温暖化

中長期的な省エネルギー/CO_2排出量低減に向けて

基本方針

エネルギー／温暖化問題は地球環境問題の最重要課題であり、気候変動と、それに伴なう人類の生活環境や生態系への深刻な影響が懸念されています。

トヨタ車体グループは、省エネルギーの観点からも、CO_2排出削減に積極的な取り組みを進めています。開発・設計部門では、自動車の燃費改善に向けてトヨタ自動車と一体となってボデー鋼板材、内装材などの軽量化技術の開発･展開に力を注いでいます。また､生産･物流部門においても､省エネ生産技術の導入と改善の積み重ねや､クリーンエネルギーへの転換により､「エコファクトリー」を目指すとともに、グローバルでの管理体制や､CO_2排出量の低減目標を定め、クルマの開発・設計から生産にいたるすべての段階で取り組みを推進しています。

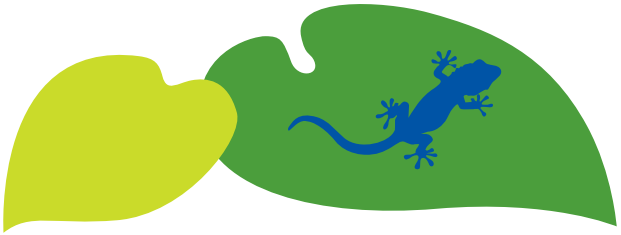
取り組み項目

開発・設計

■自動車の燃費向上に寄与する軽量化技術の開発・製品化

生産・物流

■CO_2低減対策の積極的な推進



活動状況

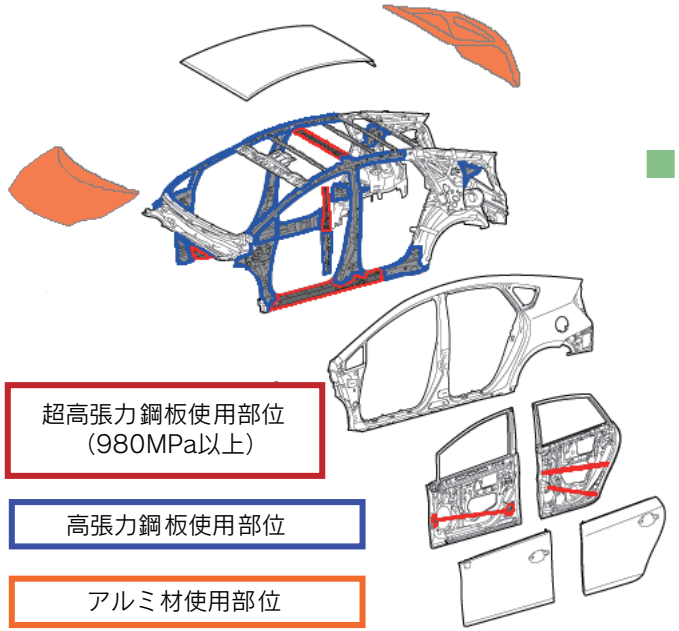
開発・設計

自動車の燃費向上に寄与する軽量化技術の開発・製品化

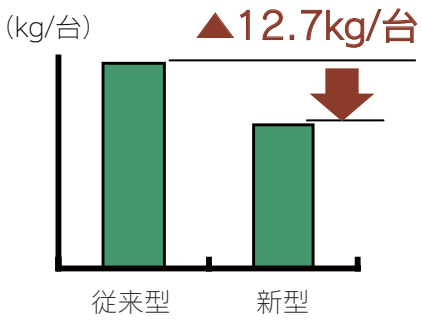
新型車、フルモデルチェンジ車に合わせ、トヨタ自動車から供給を受けている低燃費エンジン、高効率トランスミッションの導入はもちろん、自動車ボデーや内外装品の軽量化技術の開発・製品化を展開し、燃費向上を推進しています。

■ 超高張力鋼板とアルミ材の採用によるボデーの軽量化

新型プリウスのボデー骨格部材や外板パネルに，高張力鋼板、および超高張力鋼板を多数採用したことで，高剛性なボデーで，振動・騒音低減，衝突安全，操縦安定性を確保しつつ軽量化をはかりました。また，アルミ材を外板パネルに採用し，軽量化をはかりました。



■ ボデー（キャビン骨格）台当り重量



活動状況

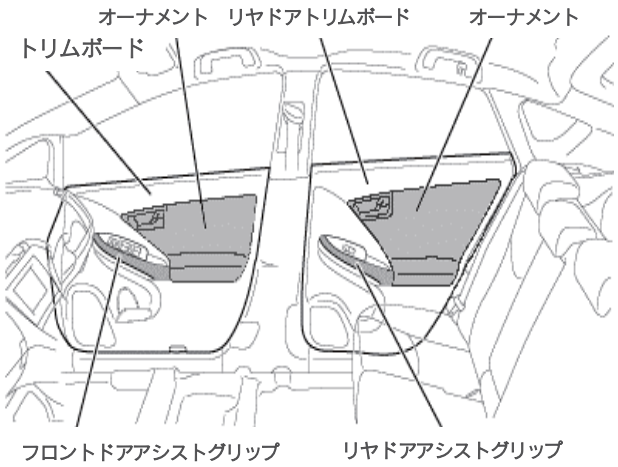
開発・設計

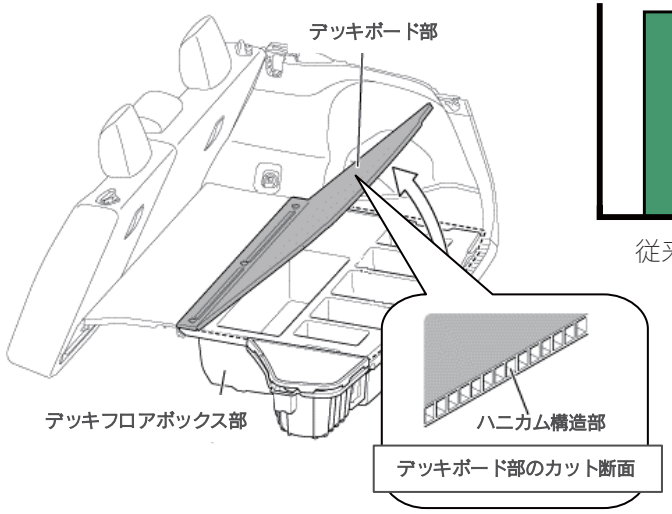
自動車の燃費向上に寄与する軽量化技術の開発・製品化

■ 内装品材質・工法見直しによる軽量化

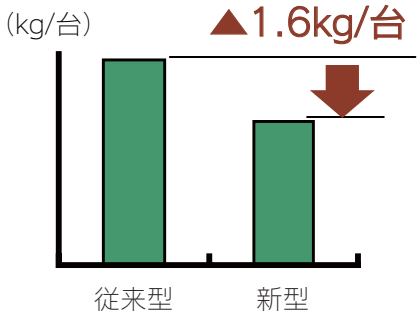
新型プリウスのフロントドアトリムボードおよびリヤドアトリムボードに発泡系材料を採用し，軽量化をはかりました。また、一体タイプのデッキボードはハニカム構造のものを採用，デッキフロアボックスに発泡 PP ビーズ※を採用し，軽量化をはかりました。

※：発泡ＰＰビーズ：ポリプロピレンを 30 倍に発泡させたもの





■ ドアトリム類台当り重量



活動状況

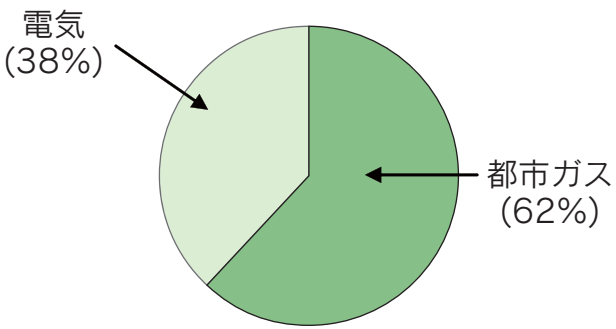
生産・物流

ＣＯ2低減対策の積極的な推進

■ 固定発生源からのＣＯ2排出量低減（1/2）

CO2 低減活動としてクリーンエネルギー（都市ガス）への転換、新技術の導入などを積極的に推進しています。特に、０８年度後半からの極めて厳しい経済状況のなか、「より効率的な生産に向けたライン集約化」「休日・非稼動時のエネルギーロス削減」など、全社員が一体となった省エネ取り組みを推進しています。

■ 生産工程での使用エネルギー熱量構成比
（２００８年度）



■ ２００８年度のおもな省エネ事例

拠点	CO2 低減方策	低減量（千 t）
吉原工場	高効率ターボ冷凍機導入	0.6
富士松工場	生産ラインの集約化 （シーラー乾燥炉停止）	1.0
いなべ工場	溶接工程のエアー漏れ削減	0.2

■ 高効率ターボ冷凍機の冬季排熱利用による省エネ

冬季、従来大気放熱していた、エアーコンプレッサー排熱を有効利用し、ヒートポンプ型冷凍機で温水を製造、工場暖房に活用

【高効率ターボ冷凍機】

活動状況

生産・物流

ＣＯ2低減対策の積極的な推進

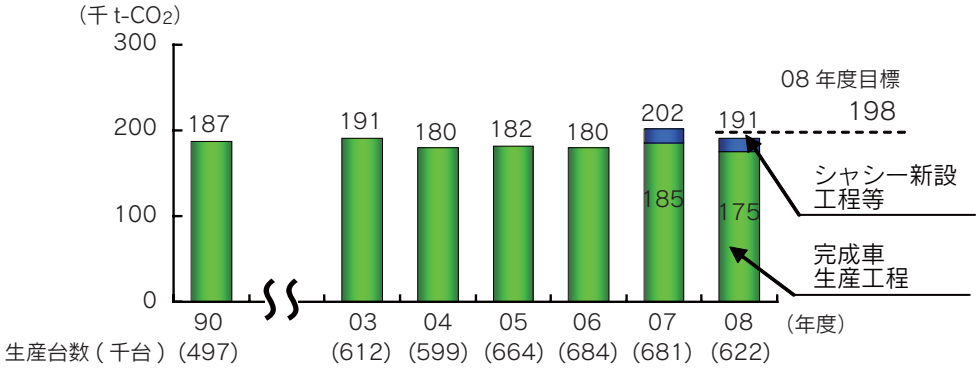
固定発生源からのＣＯ2排出量低減（2/2）

２００８年度は、前ページの対策等が成果をあげたことと、下期の生産台数減もあり、総排出量は１９１千 t-CO2 となり、２０１０年度目標の９０年度比＋５％に対して、実績で＋２％の達成、また売上高当りについても１４.１t-CO2/ 億円となり、２０１０年度目標の０３年度比▲１０％に対して、実績で▲３２％の達成となりました。

今後も、工場改装時の省エネ機器を導入するとともに、低 CO2 生産技術の導入促進など、CO2 排出量低減を進めていきます。

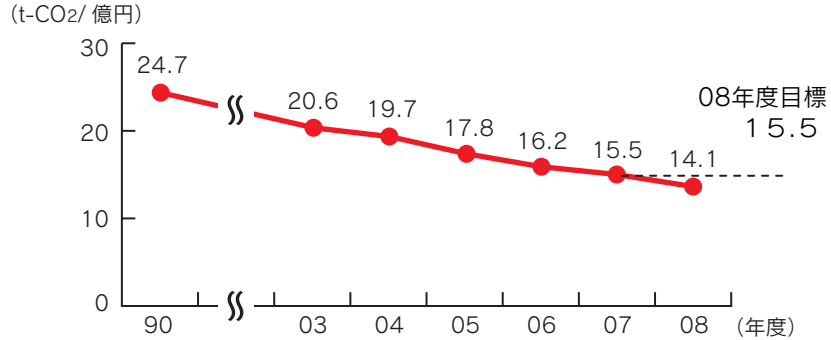
生産工程 CO2 排出量

【２０１０年度目標：196 千 t -CO2 以下】・・・※１
（９０年度比＋５％）



売上高当り CO2 排出量

【２０１０年度目標：18.5t-CO2/ 億円以下】・・・※２
（０３年度比▲１０％）



※１ CO2 排出量目標　：従来の完成車生産工程目標（９０年度比▲１０％以下）から、トヨタ自動車から工程移管されたシャシー新設工程などを含めた全生産工程での取り組みに目標を変更（９０年度比＋５％以下）しました。０８年度は、従来範囲の完成車生産工程では、生産台数が９０年度比２５％増（トヨタ車体単独で６２２千台）にもかかわらず、ＣＯ2は6％減（１７５千ｔ-ＣＯ2）となりました。

※２ 売上高当り CO2 排出量　：ＣＯ2排出量は、生産工程と非生産工程（オフィス等）を合わせた量で目標を設定し、取り組みを推進しています。

活動状況

生産・物流

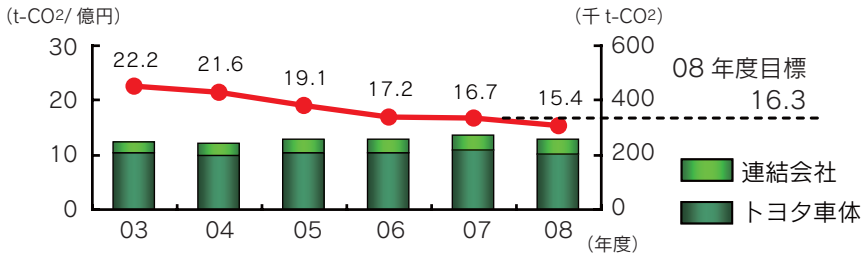
ＣＯ2低減対策の積極的な推進

グローバルでの生産ＣＯ2 排出量の低減

グローバルでのＣＯ2低減活動は、売上高当りＣＯ2原単位を２０１０年度までに２００３年度比８％低減を目標に掲げて推進していますが、その結果、早期に目標を達成しています。　今後も、国内外の連結会社（１０社）と歩調を合わせ、省エネ事例の相互展開など継続した改善に取り組んでいきます。

グローバル売上高当り CO2 排出量

【２０１０年度目標：20.4ｔ-CO2/ 億円以下】
（０３年度比▲８％）



スギティークリエーティブス（インドネシア）で ボイラーの燃料を都市ガスに切り替え

バンパー塗装用のボイラー燃料を、従来の軽油から都市ガスに切り替え、CO2 排出量を１１０t-CO2/ 年低減しました。

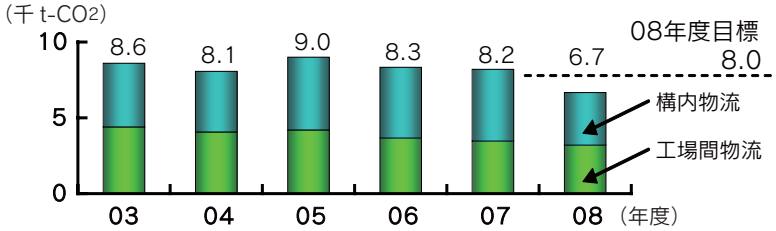
【バンパー塗装用小型ボイラー】

物流分野におけるＣＯ2 排出量の低減

トヨタ車体では、工場間輸送の積載効率向上や構内牽引車等の電動化などに積極的に取り組んでいます（右図）。一方、トヨタグループ内での効率生産化に向けた他社との同一車種併産における共通部品の相互供給輸送についても、輸送計画段階から積載効率の向上に努めています。

物流に関わる CO2 排出量

【２０１０年度目標：8.0 千ｔ-CO2 以下】
（０３年度比▲１０％）



トピックス

タイオートワークス（タイ）でエナジーアワード2008受賞！

２００８年７月３１日、タイエナジーアワード２００８において、当社グループ会社であるタイオートワークス（タイ）の大野社長※が「Ｂｅｓｔ Ｅｎｅｒｇｙ ＴｏｐＭａｎａｇｅｍｅｎｔ」に選ばれました。

※現在（2009．7月）は、トヨタ車体㈱常務執行役員

[タイ国エネルギー相から表彰を受ける大野社長（左）]

トヨタ車体精工 豊橋新工場で屋上緑化を実施

当社のグループ会社であるトヨタ車体精工豊橋工場では、２００９年５月増築完成した第２工場の屋上に緑化を行うとともに、自然採光を取り入れ、昼間の電力使用量を削減し、省エネを推進しています。

[屋上緑化した豊橋第２工場]

[自然採光を取り入れ、明るい第２工場内]

資源循環

資源をムダなく利用し、循環型社会構築への貢献

基本方針

資源枯渇問題は、世界的にますます深刻さを増しています。日本では多くの資源を海外に依存する一方で、埋立処分場の逼迫、不法投棄などの問題をかかえています。

トヨタ車体グループは、循環型社会構築への貢献に向け、自動車のリサイクル性向上、生産拠点での資源有効利用の一層の推進に取り組んでいます。

取り組み項目

開発・設計

■自動車リサイクル設計の一層の推進と展開

生産・物流

■循環型社会に向けた資源有効利用の一層の推進

■水使用量の低減

活動状況

開発・設計

自動車リサイクル設計の一層の推進と展開

国内外での自動車リサイクル法への対応

日本では、２００５年１月に自動車リサイクル法が施行され、使用済み自動車から発生するフロン類、エアバッグ類、ＡＳＲ※1の引き取りやリサイクルなどがシステムとして本格的にスタート。また、欧州では、ＥＬＶ※2廃車指令（２０００年）に基づき、ＥＵ加盟国で自動車リサイクル法が制定され、２００７年１月から一部の国を除き自動車メーカーによるすべての廃車引き取りが開始されています。

トヨタ車体は、トヨタ自動車と連携して、開発・設計段階での解体・リサイクルが容易なクルマの開発・展開、および再生可能資源の使用拡大などに取り組んでいます。

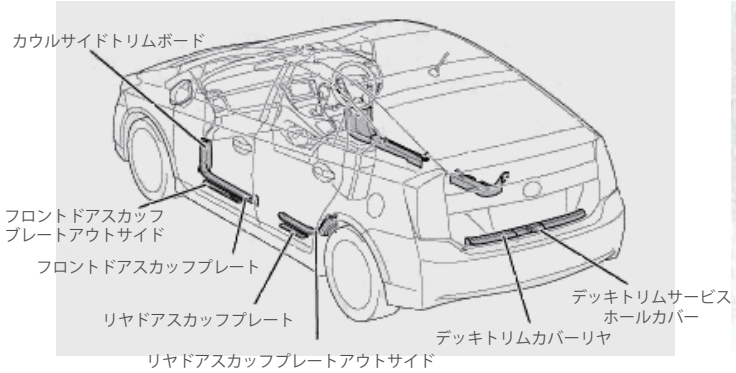
※１　ＡＳＲ：Automobile Shredder Residue
※２　ＥＬＶ:End of Life Vehicle（使用済み自動車）

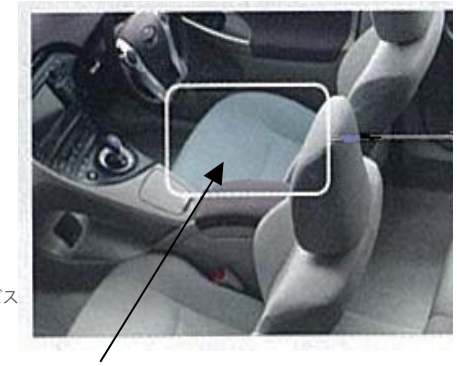
新型プリウスに環境調和型素材“エコプラスチック”を採用

再生可能な植物資源から造る「エコプラスチック」を開発。

スカッフプレートやシートクッション（運転席）などに採用しています。

エコプラスチック採用部位





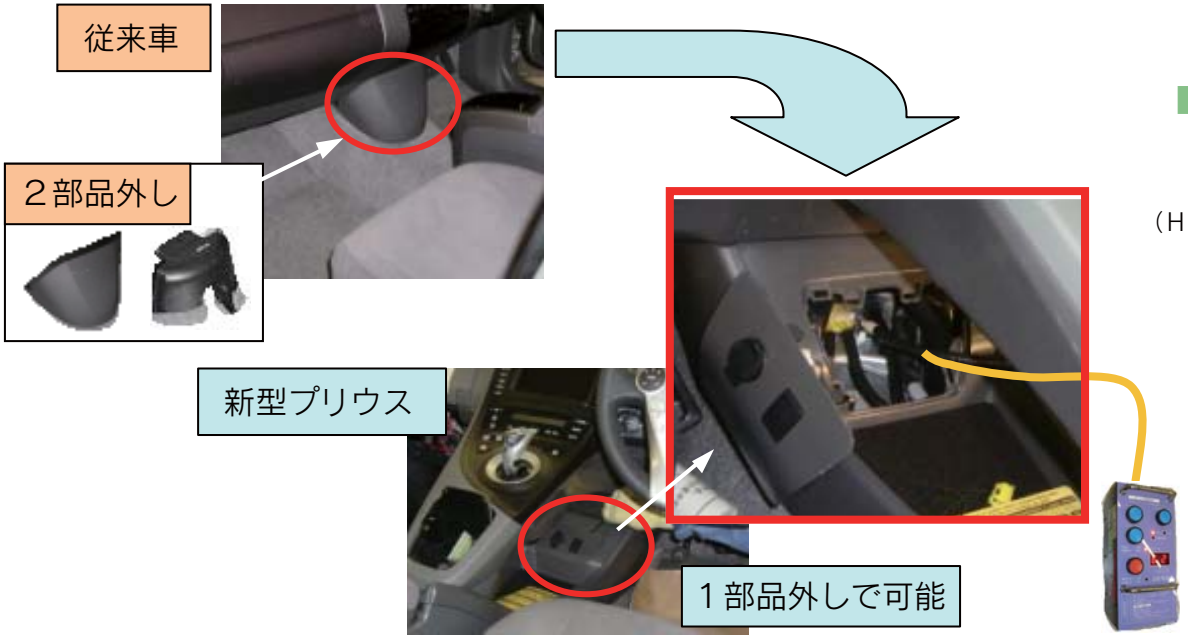
活動状況

開発・設計

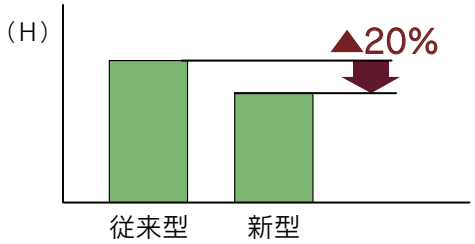
自動車リサイクル設計の一層の推進と展開

解体性、リサイクル性向上への取り組み

使用済み自動車の部品解体、リサイクル性向上をめざし、技術やノウハウを積み重ねています。
新型プリウスでは、自動車リサイクル法回収対象部品である、エアバック類の適正処理（一括展開処理）時間の短縮に取り組み、従来車に対し 20%の短縮を実現しました。



新型プリウスエアバック
適正処理時間低減効果



活動状況

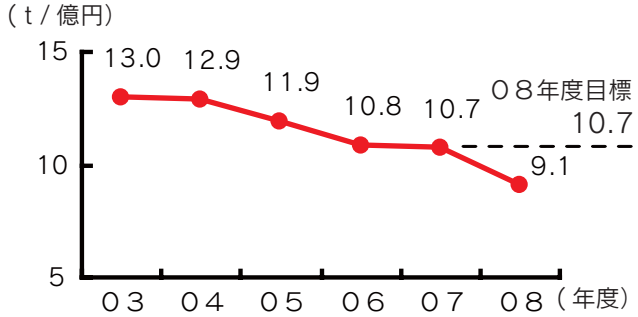
生産・物流

循環型社会に向けた資源有効利用の一層の推進

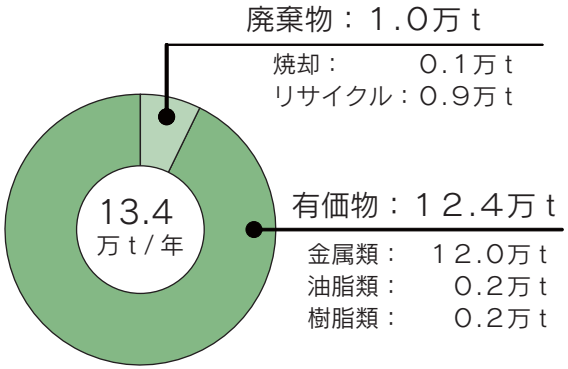
■ 社外への排出物の低減活動

トヨタ車体では、廃棄物のみでなく売却リサイクル物を含むすべての社外への排出物の低減目標を掲げ、歩留り向上、不良ロス低減などを推進しています。２００８年度の社外排出物量は１３．４万ｔとなりました。

■ 社外排出物の売上高当り排出量
【２０１０年度目標：１２.６t/ 億円以下】
（０３年度比▲３％）

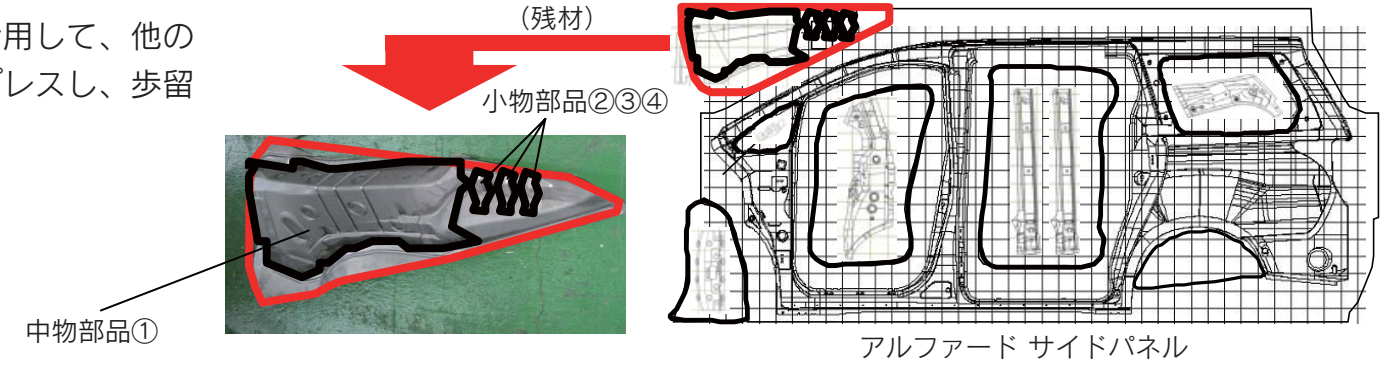


■ 2008 年度社外排出物の内訳



■ プレス鋼材の歩留り向上事例　（プレス残材活用による多部品同時プレス）

大物プレス品の残材を活用して、他の中・小物部品を同時にプレスし、歩留り向上を図っています。



活動状況

生産・物流

循環型社会に向けた資源有効利用の一層の推進

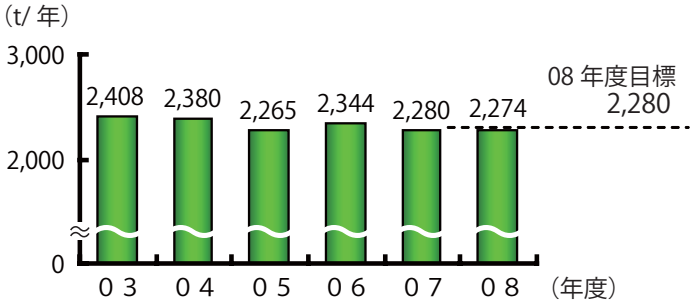
■ 物流分野における梱包資材使用量の低減

生産部品物流、補給部品物流などの梱包・包装材の木箱を段ボール紙に、段ボール紙をビニール袋に・・と軽い材質への変更、および形状変更・簡素化を進めています。

【従来車の梱包（段ボール紙）】

【新型プリウスの梱包（エアキャップ）】

■ 梱包資材使用量
【２０１０年度目標：2,280t/ 年以下】
（０３年度比▲５％）



活動状況

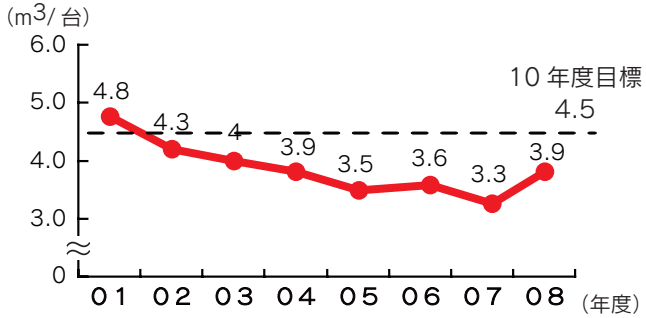
生産・物流

水使用量の低減

■ 生産工程での節水の継続的推進

世界的に水資源不足が重要な課題となっているなか、トヨタ車体は、塗装工程を中心として節水活動に取り組んでいます。

■ トヨタ車体の生産工程における水使用量
【２０１０年度目標：4.5m^3/ 台を維持】



環境負荷物質

さらなる環境負荷物質の管理と低減を　～製品と生産の両面で展開～

基本方針

トヨタ車体グループは、環境や健康への影響が懸念されている環境負荷物質の管理の強化と低減活動に取り組んでいます。自動車においては、欧州使用済み車指令（ＥＬＶ※1規制）に続き、２００７年、対象物質の拡大と化学物質管理に対する企業責任を明確にする『ＲＥＡＣＨ※2規則』が発効、また、生産時の化学物質もＰＲＴＲ※3制度のもと、低減活動を推進しています。今後も化学物質による環境負荷をできる限り小さくする「製品」「生産」を進めていきます。

取り組み項目

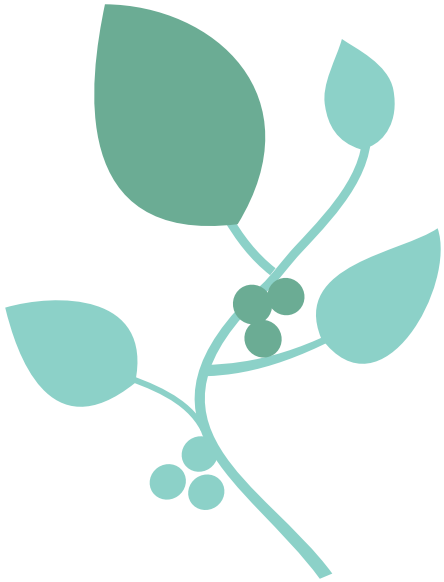
開発・設計

■環境負荷物質の管理・低減の一層の推進

生産・物流

■ＶＯＣ※4排出量低減対策

■ＰＲＴＲ対象物質の排出量低減



※１　ＥＬＶ：　End of Life Vehicle(使用済み自動車)
※２　ＲＥＡＣＨ：　The Registretion Evaluation Authorization and Restriction of Chemicals（化学物質に関する「登録」「評価」「認可」および「制限」に関する規則
※３　ＰＲＴＲ：　Pollutant Release and Transfer Register(特定化学物質の排出・移動登録)
※４　ＶＯＣ：　Volataile Organic Compounds（揮発性有機化合物）

活動状況

開発・設計

環境負荷物質の管理・低減の一層の推進

■ 環境負荷４物質の全廃

欧州ＥＬＶ規制や日本自動車工業会自主目標に基づき、環境負荷４物質（鉛、水銀、カドミウム、６価クロム）の早期全廃に向けて取り組んできました。　その結果、２００６年に国内生産車両、２００７年末に特装車および電動車など全製品について概ね全廃しました。

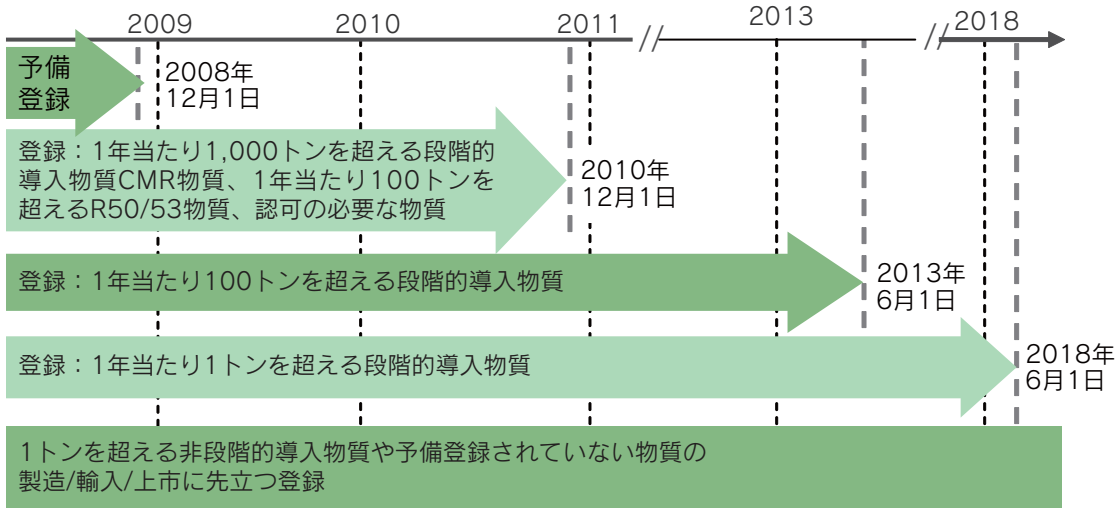
■ 車室内ＶＯＣの自工会自主目標を達成

内装部品などから揮発し、臭いや鼻、のどへの刺激の原因とされるホルムアルデヒドなどのＶＯＣ（揮発性有機化合物）低減として内装部品の素材や接着剤の見直しにより、新型プリウスでは、日本自動車工業会が定める低減自主目標を達成しました。

■ 欧州新化学物質規則「REACH」への対応

２００８年度からは、「ＲＥＡＣＨ規則」への確実な対応に向けて着実にトヨタ自動車と同期した活動を推進しています。

■ REACH 規則に関するスケジュール



出典：（社）日本自動車工業会翻訳REACHに関するガイドライン

※ＲＥＡＣＨ：Registraction Evaluation Authorization and Restriction Chemicals

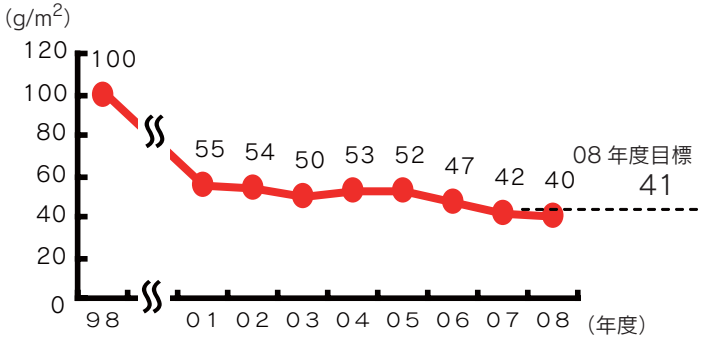
活動状況

生産・物流

生産工程におけるＶＯＣ排出量の低減

光化学オキシダントの原因の一つとしてＶＯＣがあげられます。トヨタ車体では、ＶＯＣ排出量低減活動として、塗料の水性化切り替え、塗装後の洗浄シンナー回収の強化などを推進しています。２００８年度は、全ボデー塗装ラインの塗装面積当り排出量は平均値で４０g/m^{2}となり、２０１０年度目標を前出し達成しました。

■ 塗装面積当りＶＯＣ排出量（ボデー塗装）
【２０１０年度目標：40ｇ/m^{2}以下】
（98 年度比▲６０％）



活動状況

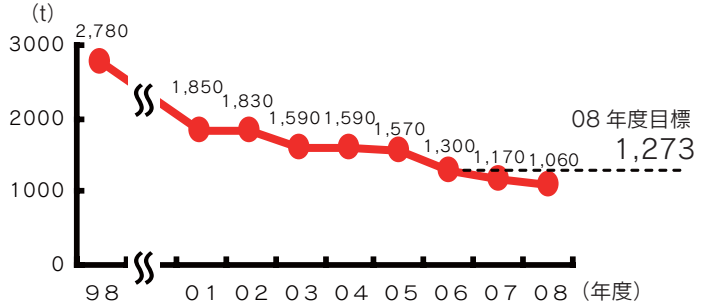
生産・物流

ＰＲＴＲ対象物質の排出量低減

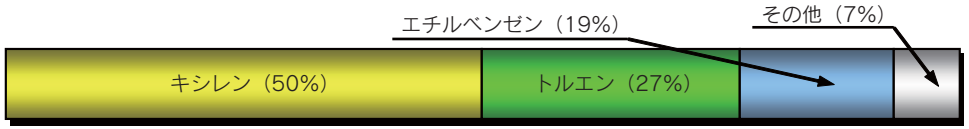
トヨタ車体から大気へ排出するＰＲＴＲ対象物質は、塗料・シンナーに含まれるキシレン、トルエン等が大半を占めています。

２００８年度は、富士松・いなべ工場に続き、吉原工場で中塗り塗料の低ＰＲＴＲ材料への切り替えなどにより、1,０６０ｔ/年（９８年度比６２％減）となり、ＶＯＣと同様、２０１０年度目標を前出し達成しました。

■ PRTR 対象物質排出量（大気排出）
【２０１０年度目標：1,100ｔ以下】
（98 年度比▲６０％）



■ PRTR 対象物質の排出量構成比（2008 年度）



環境経営

グローバル化に対応した環境マネジメントの強化

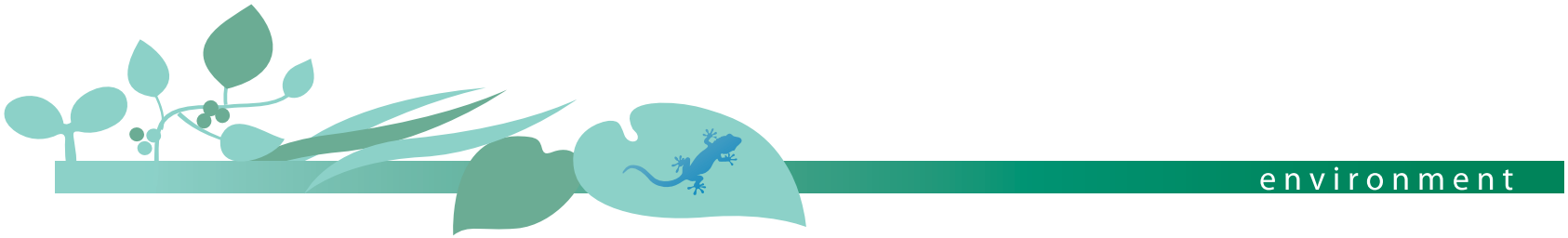
基本方針

トヨタ車体は、環境を経営の最重要課題の一つと位置付け、クルマづくりのさまざまな技術革新を通じて環境問題への対応を進めています。また国内外の連結事業体および関連各社と協力し、積極的な取り組みを推進しています。

２００８年度は第４次「トヨタ車体環境取り組みプラン（２００６～２０１０年度の活動）」の３年目にあたり、このプランに沿って着実に推進しています。今後ますます拡大するグローバル化に対応するため、国内外の環境マネジメントを強化し、より一層社会と連携した環境経営を推進していきます。

取り組み項目

- ■連結環境マネジメントの強化
- ■取引先と連携した活動の一層の推進
- ■環境教育の充実
- ■環境改善に寄与する新規事業の推進
- ■トヨタ Eco-VAS への積極的な参画による ライフサイクル環境負荷の低減
- ■循環型社会構築への貢献（本報告書７０ページ参照）
- ■環境情報開示と双方向コミュニケーション
- ■遵法活動の取り組み
- ■２００８年度環境取り組み進捗状況



活動状況

連結環境マネジメントの強化

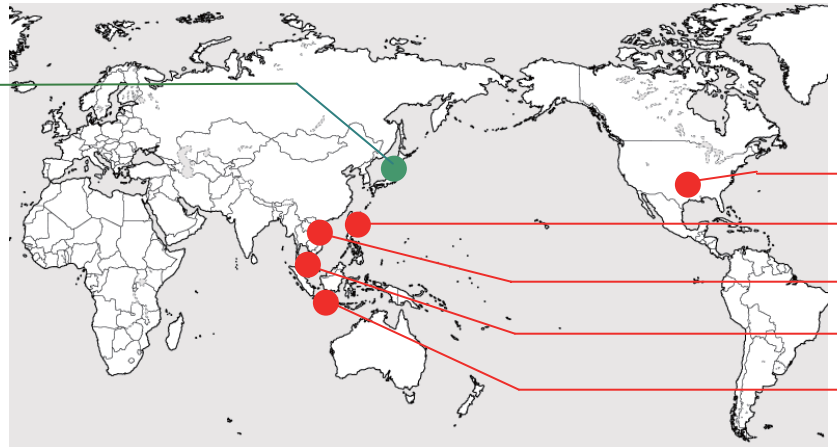
国内・海外事業体における環境の取り組みを確実に推進するため、２０００年に「トヨタ車体グループ生産環境会議」として国内事業体でスタートし、活動・情報の共有およびマネジメント監査の実施を推進、一方、海外事業体においても、その数はますます拡大しており、ＩＳ０１４００１の認証取得に併せ、２００６年度より国内と同様に「遵法活動」「温暖化防止活動」など、トヨタ車体による監査を開始し、グループ一体となった活動を展開しています。

【トヨタ車体精工（愛知県高浜市）
合併浄化槽での環境リスク監査】

■トヨタ車体グループの事業体所在地

国内事業体

生産事業体（８社）
非生産事業体（６社）



海外生産事業体

アメリカ（１社・・建設中）
台湾（１社）
タイ（２社）
マレーシア（１社）
インドネシア（２社）

※トヨタ車体連結環境マネジメントの対象会社については、本報告書５６ページを参照ください。

活動状況

連結環境マネジメントの強化

■トピックス

■岐阜車体工業（岐阜県各務原市）が、「各務原市環境行動優良事業所」に認定されました。

トヨタ車体の１００％出資会社である岐阜車体工業は、２００８年５月、各務原市が推進する「環境対策や廃棄物対策に積極的に取り組んでいる事業所」に応募し、「環境行動優良事業所」として市長より認定証が授与されました。

※２００８年度の認定事業所は全２２事業所

【認定証（左）と
表示用ステッカー】

【２００８年５月１８日に行われた「認定式」の様子】

活動状況

取引先と連携した活動の一層の強化

環境取り組みは、トヨタ車体グループだけでなく、ビジネスパートナーとの連携が必須です。

２００７年３月、従来からの納入部品の環境配慮項目に加えて、各社の事業活動に関わる環境活動項目を追加・改訂した『グリーン調達ガイドライン』をトヨタ車体グループからの要請事項として各取引先にお願いしています。

click

「トヨタ車体グループグリーン調達ガイドライン」の詳細は当社ホームページをご覧ください。
http://www.toyota-body.co.jp/csr/environment/guideline/index.html

【グリーン調達ガイドライン
（２００７年３月改訂）】

■ 業務委託業者との環境交流会

トヨタ車体の生産活動に日頃からご協力頂いている「部品･原材料納入･輸送業者」および「廃棄物処理業者」の各社と定期的リフレッシュ教育や交流会の場を設け、当社の環境取り組みについて理解いただくとともに、社会における環境動向や情報の意見交換を実施しています。

【輸送業者リフレッシュ教育の場で表彰を受ける
輸送業者の優良運転手】

活動状況

環境教育の充実

環境意識の向上は、地道に、継続的に推進する必要があります。トヨタ車体では環境教育を人材育成の柱のひとつとして位置付け、職場で、家庭で環境に配慮した行動のとれる社員の育成を目指しています。

- 階層別環境教育　（新入社員、新任基幹職）
- 全社員を対象とした環境 E- ラーニング教育
- 環境講演会
- 環境改善事例発表会

■トピックス

２００８年６月５日（環境の日）気象予報士の河合　薫氏を講師にお招きして、『気象学から見た地球温暖化と私たちの暮らし』をテーマに講演会を実施しました。

講師：　河合　薫氏

河合氏は、近年の異常気象の実例をもとに、集中豪雨（ゲリラ豪雨）と温暖化の密接な関係や、５０～１００年後の気象の様子などを聴講者に質問を投げかけながらの和やかな雰囲気のなかで講演されました。

活動状況

環境改善に寄与する新規事業の推進

■ 環境製品の開発・製品化推進

環境製品の開発として、地球温暖化の抑制に向けた超小型エコカー用の燃料電池やモーター電源制御システム、CO_2を固定化させる植物材料の研究など、次世代に向けた技術開発と製品化に取り組んでいます。

■ ＥＶ要素技術・燃料電池開発

小型ＥＶを柱とする次世代環境技術の確立を目指し、原付ミニカー『コムス』をベースに、リチウムバッテリーを活用した充電システムの開発や、小型高性能燃料電池システムおよび植物ボデーの開発に取り組んでいます。

【コムスＢＰ（バイオプラスチック車】

【i-REAL】

【植物材料でできたアッパーフレーム】

2007 年 10 月開催の東京モーターショーにおいて、植物ボデーでできた超小型電気自動車『コムス BP』をトヨタ車体ブースに出展展示しました。また、セントレアにて、実用性の検証を行っている『i-REAL』にも植物材料が使われています。

■ 植物材料技術開発

植物材料の製品応用開発で、ダカールラリー参戦車（トヨタランドクルーザー２００）の一部に採用、次世代車両の外板製品化に向け、さらなる技術開発を進めていきます。

リヤドア、バックドア等の一部に採用された植物由来素材（ナチュラル PP＋植物繊維）

【２００９年ダカールラリー参戦車】

活動状況

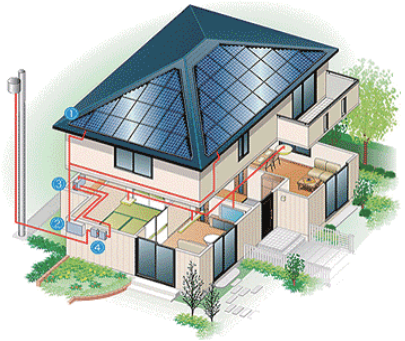
環境改善に寄与する新規事業の推進

環境関連事業の充実

トヨタ車体は、本業である「クルマづくり」のほか、環境ビジネスとして環境分析事業、廃棄物リサイクル事業などの環境関連事業をグループ会社を通して積極的に展開しており、自治体や企業など地域社会の環境保全活動に貢献しています。

廃棄物リサイクル事業（TABMEC㈱）

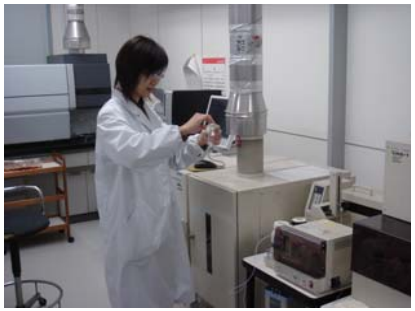
トヨタ車体の１００％出資会社であるＴＡＢＭＥＣ㈱では、環境関連事業として「廃棄物リサイクル事業」を推進しています。また、２００８年度からは、家電メーカーとタイアップして、個人住宅および事業所向け「太陽光発電システム」の販売・施行業を始めました。『地救エコプロジェクト』と名付けたこの業によって、留まることを知らない地球温暖化の防止に貢献していきます。



【個人住宅向け太陽光発電システム（イメージ）】

環境分析事業（㈱イナテック）

２０００年１０月、トヨタ車体より分離独立した㈱イナテックは、三重県より環境計量証明事業所として認定、また、２００４年２月には環境省指定の土壌汚染対策法に基づく指定調査機関となり、河川監視事業や水質・土壌調査、さらには、トヨタグループをはじめとする各事業所の環境負荷物質の調査・分析を行い、地域・企業の環境保全活動に貢献しています。



【㈱イナテックでの水質分析の様子】

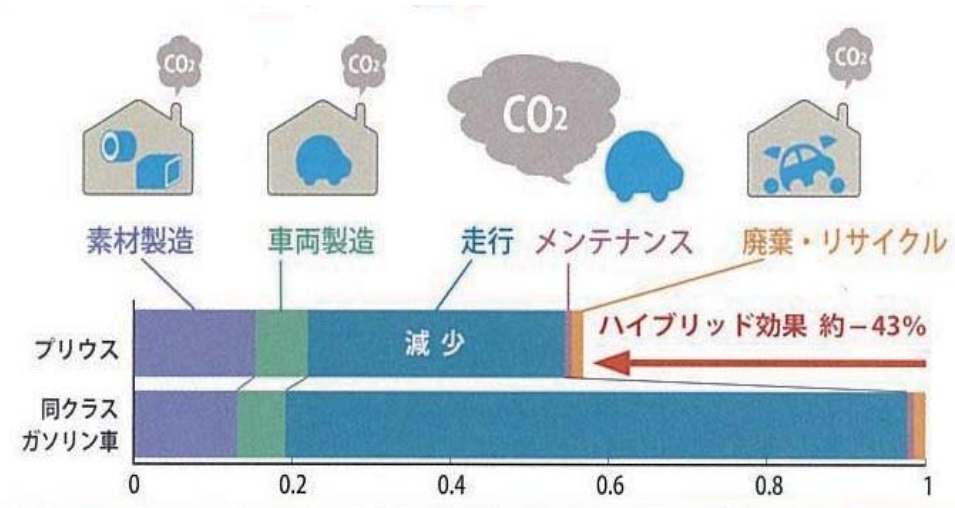
活動状況

トヨタ Eco-VAS によるライフサイクル環境負荷の着実な低減

車両開発の全プロセスを通じて、生産、使用、廃棄にいたるまで総合的な環境評価を実施するのがトヨタのＥｃｏ－ＶＡＳ※2です。

Ｅｃｏ－ＶＡＳでは、クルマを使用する段階の燃費、排出ガス、騒音などに加え、ライフサイクル全体を通した地球温暖化ガス、大気汚染物質の排出量、枯渇性資源利用量、リサイクル性と環境負荷物質使用量を管理します。２００８年度は、新型プリウスについて Eco-VAS によるＬＣＡ評価を実施、同クラスガソリン車に比べて約４３％のライフサイクルCO_2排出量を削減しています。

■ 新型プリウスでのＬＣＡ評価（CO_2の例）



（出典：新型プリウス製品カタログより）

※１　ＬＣＡ：　Life Cycle Assessment
（素材・車両製造および走行、メンテナンス、廃棄の各段階で環境への影響をトータルで評価するもの）

※２　Eco-VAS：Eco-Vehcle Assessment System

活動状況

環境情報開示と双方向コミュニケーションの充実

トヨタ車体の環境活動を、より多くのステークホルダーにご理解いただくため、トヨタ車体ホームページにて、環境に関する最新の取り組み状況などを紹介しています。

また、当社の各事業所の所在する地域（愛知県刈谷市、豊田市、三重県いなべ市）の近隣住民の方々との懇談会を定期的に開催し、地域との共生のための意見交換を継続しています。

click

環境保全活動に関するトピックスや事業所別環境データなど、環境取り組み状況を当社ホームページにて情報開示しています。是非ご覧ください。
http://www.toyota-body.co.jp/csr/index.html

【トヨタ車体ホームページ（環境・社会貢献）】

【本社・富士松地区での地域懇談会で、ダカールラリー参戦車の説明を聞く地域役員の皆さん】

活動状況

遵法活動の取り組み

異常・苦情ゼロに向けて、実際の発生事例だけでなく、「異常・苦情ヒヤリ」事例の原因も含め、発生原因を徹底的に分析し、全社展開を実施することで未然防止を図っています。　また、有害化学物質によるリスク排除に向け、地下水管理、ＰＣＢ・ダイオキシン管理についても継続した活動として取り組んでいます。

■ 異常・苦情

２００９年３月、吉原工場生活排水系でｐＨ値が法基準を上回る事故が発生。直ちに放流を停止、所轄官庁へ報告を行い、適正に中和処理を行いました。原因は休日工事の確認不足であり、工事時の社内確認体制の徹底と異常の連続監視（２４時間常駐の保安詰所への警報設置）の整備を実施しました。

■ 地下水管理

トヨタ車体では自主的に地下水の調査を毎年実施しています。一部の事業所で過去に使用実績のない物質が環境基準値を上回る濃度で検出されており、外部からの流入と思われますが、その結果は行政、地域の方々にも説明・報告を実施しています。その他の事業所ではすべて環境基準値を満足しています。

■ 2008 年度富士松・刈谷工場地下水測定結果

	環境基準	測定値(mg/l)	
		富士松	刈谷
テトラクロロエチレン	0.01	0.024	——
四塩化炭素	0.002	0.012	——
トリクロロエチレン	0.03	0.033	0.006
1.1ジクロロエチレン	0.02	——	0.026

■ PCB・ダイオキシン管理

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニール）含有機器は、２００６年度より社外委託処理を開始しており、既に９１台について処理を完了、残りのコンデンサ３台については、適正に保管・管理を実施しています。 またダイオキシン排出の懸念設備は、２００８年１０月、吉原工場の焼却炉の廃止・撤去にて全廃しました。なお、撤去前のダイオキシン濃度は法令基準の１０００分の１以下レベルを推移していました。

活動状況

２００８年度環境取り組み進捗状況（１／２）

第４次「トヨタ車体環境取り組みプラン」で定める２０１０年度目標達成活動の主要項目の進捗状況は以下の通りです。

（１）エネルギー・温暖化　：　生産では、厳しい生産台数減のなか、総量目標達成の目途はたったが今後、エネルギーロス低減等効率的生産への取り組みを推進。

（２）資　源　循　環　：　自動車の国内外のリサイクル法に着実に対応。さらなるリサイクル率の安定化を目指した解体性向上・リサイクル技術開発の推進。

（３）環 境 負 荷 物 質　：　環境負荷４物質廃除に向け、国内外で生産する自動車で切り替え完了。新たな化学物質規制「ＲＥＡＣＨ」への対応の推進。

第４次環境取り組みプラン（～2010年活動）			２００８年度実施状況	２００９年度方向性
エネルギー・温暖化	開発・設計	①自動車の軽量化（燃費向上への寄与） ・新型車、モデルチェンジ車への軽量化織り込み	●高張力鋼板の採用、内装品材質の変更 ・新型プリウス軽量化目標達成（当社開発分）	・高張力鋼板化の拡大、構造モジュール化等の軽量化技術開発の推進
	生産・物流	②ＣＯ２低減対策 ・CO_2排出量　（９０年度比 ＋５%） ・売上高当り原単位　（０３年度比 ▲１０%） ・物流ＣＯ２排出量　（０３年度比 ▲１０%） ・グローバルＣＯ２売上高当り原単位（０３年度比 ▲８%）	●新技術の導入、非稼動時のエネルギー低減 ・CO_2排出量　（＋２%） ・売上高当り原単位　（▲３２%） ●工場間輸送、構内物流の効率活動の実施 ・物流CO_2排出量　（▲２２%） ●省エネ事例の相互展開の実施 ・グローバルＣＯ２売上高当り原単位（▲３１%）	・生産台数減の環境下、さらなる効率化に向けたエネルギーロスの徹底排除 ・積載効率等さらなる輸送効率改善によるCO_2排出量の抑制 ・国内外各社での事例展開による活動の活発化

活動状況

２００８年度環境取り組み進捗状況（２／２）

		第４次環境取り組みプラン（～2010年活動）	２００８年度実施状況	２００９年度方向性
資源循環	開発・設計	③自動車リサイクル設計の推進 ・解体、リサイクルが容易な車両開発	●解体時間の短縮、エコプラスチックの採用等 ・新型プリウスのリサイクル目標達成	・ハイブリッド車の解体性向上を含めたリサイクル技術開発計画の着実な推進
	生産・物流	④資源有効利用の推進 ・売上高当り原単位　（０３年度比 ▲３％） ・物流梱包資材使用量　（０３年度比 ▲５％） ⑤水使用量の低減 ・台当り原単位　（９５年度比 ▲２０％維持）	●プレス鋼材、歩留り向上の実施等 ・売上高当り原単位　（▲３０％） ●材質変更、形状の簡素化 ・物流梱包資材使用量　（▲６％） ●水使用量管理の徹底 ・台当り原単位　（▲３１％）	・排出物低減活動の計画的推進 ・仕入先と連携した梱包仕様の改善継続 ・節水活動の徹底継続
環境負荷物質	開発・設計	⑥環境負荷物質の管理・低減 ・環境負荷４物質の全廃 ・車室内ＶＯＣの低減	●海外生産車を含めた切り替え ・国内外生産車で完了 ・新型プリウス目標の達成	・ＲＥＡＣＨ規則対応への計画的推進 ・今後、全切替車で目標達成
	生産・物流	⑦VOC排出量低減 ・ボデー塗装面積当り原単位（９８年度比 ▲６０％） ⑧ＰＲＴＲ対象物質排出量の低減 ・総排出量　（９８年度比 ▲６０％）	●水性塗料導入等の実施 ・塗装面積当り原単位　（▲６０％） ●洗浄シンナー回収向上等の実施 ・総排出量　（▲６１％）	・工場改装に合わせた塗着効率向上 ・洗浄シンナー回収率向上活動継続および洗浄シンナー使用量低減

環境会計

経営資源を環境保全活動へ有効に活用

基本方針

トヨタ車体の事業活動による環境負荷を低減させることを目的とした支出（環境コスト）の把握およびその支出による効果（経済効果）を把握するため環境会計システムの構築を進めています。本報告書では、環境省が公表した「環境会計ガイドライン」に沿って、環境コストと環境効果を集計しています。また、経済効率性の観点から環境効率も算出しています。

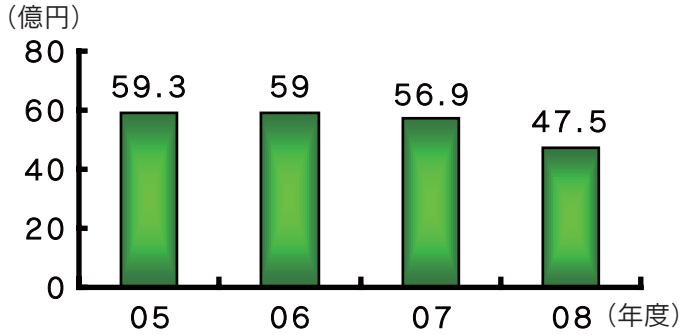
■環境コスト

トヨタ車体では、環境コストを「環境投資」と「維持費用（経費）」の２つに分類して集計しています。また、環境投資の中には、直接環境投資と通常設備投資に含まれる環境対応分（一定割合）を加えています。

２００８年度は下期を中心とした極めて厳しい経済状況のなか、設備投資額の大幅抑制（前年度比▲３１％）などもあり、トヨタ車体単独での総額は４７.５億円で、前年度比９.４億円の減少（▲１７％）となりました。

※設備投資総額（有形ベース）：０８年度　２６４億円（０７年度　３８０億円）

■ 環境コスト推移



■ 2008年度環境コスト集計結果　（単位：百万円）

	トヨタ車体		連結会社	
	投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト	2,494	652	440	111
上・下流コスト	—	—	—	—
管理活動コスト	—	757	—	77
研究開発コスト	—	822	—	—
社会活動コスト	—	16	—	—
環境負荷対応コスト	—	4	—	—
合　計	４，７４５		６２８	

経済効果

「エネルギー費の節減」と「リサイクル材の売却」により、トヨタ車体単体で４１．２億円、連結会社合計で１８．９億円となりました。

（注１）経済効果については、確実な根拠のある項目の集計にとどめ、「製品付加価値への寄与」「環境リスク回避」等、仮定的な計算に基づく経済効果は算出していません。

（注２）環境負荷の改善効果（物量効果）については、「エネルギー･温暖化」「資源循環」「環境負荷物質」の各取り組み項目のページをご覧ください。

（注３）＜環境コスト＞＜経済効果＞での対象会社

国内：東海特装車、トヨタ車体精工、エース産業、東海部品工業、岐阜車体工業

海外：春翔欣業（台湾）、スギティークリエーティブス（インドネシア）

■ 2008 年度環境効果（経済効果）額

（単位：百万円）

	効　果　額	
	トヨタ車体	連結会社
エネルギー費の節減	９０	４９
リサイクル材売却費	４，０３０	１，８３６
合　計	４，１２０	１，８８５

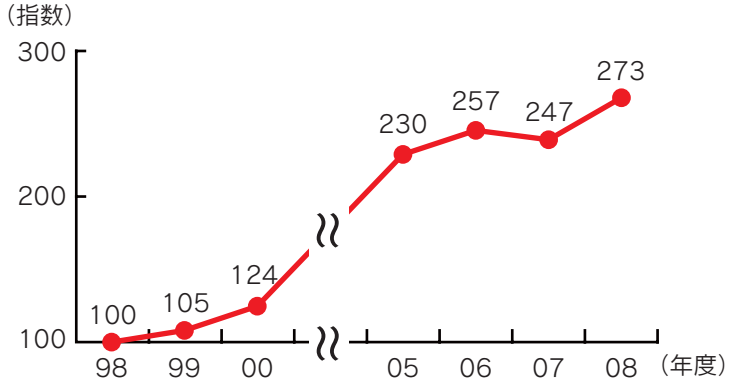
環境効率

トヨタ車体では、環境効率指標としてCO_2排出量をフォローしています。１９９８年度を基準（１００）として２００８年度は２７３（前年度比１０．５%向上）となりました。

（注４）２００７年度の環境効率の値に誤集計がありました。……
（誤）指数２７１　→　（正）指数２４７　です。

■ 環境効率（トヨタ車体単独
・・・CO_2排出量で９８年度を 100 とした場合）

※環境効率＝売上高／環境負荷



詳細資料

■新型プリウスの主要環境データ

（出展：新型プリウス製品カタログより）

燃料消費率	10・15モード燃料消費率※1（国土交通省審査値）		(km/L)	35.5　※2	38.0　※3
	CO2排出量		(g/km)	65	61
	JC08モード燃料消費率※1（国土交通省審査値）		(km/L)	30.4　※2	32.6　※3
	CO2排出量		(g/km)	76	71
	参考			「平成22年度年燃費基準※4」を、クリアしています。またグリーン購入法にも適合しています。	
	主要燃費改善対策			ハイブリッドシステム、アイドリングストップ装置、電気式無段変速機、可変バルブタイミング、電動パワーステアリング	
排出ガス	認定レベルまたは適合規制（国土交通省）			SU-LEV　※5 ※6	
	認定レベル値または適合規制値　(g/km)	CO		1.15	
		NMHC　※7		0.013	
		NOx		0.013	
	参考			八都県市指定低公害車、LEV-7指定（京阪神七府県市指定低排出ガス車）の基準に適合。	
車外騒音	適合騒音規制レベル		(dB-A)	加速騒音規制値：76	
エアコン冷媒使用量（冷媒の種類）			(g)	470〈代替フロン HFC134-a〉	
環境負荷物質の削減		鉛		自工会自主目標達成（1996年比1/10以下）	
		水銀		自工会自主目標達成（2005年1月以降使用禁止）	
		カドミウム		自工会自主目標達成（2007年1月以降使用禁止）	
		六価クロム		自工会自主目標達成（2008年1月以降使用禁止）	
車室内VOC ※8				自工会自主目標達成	
リサイクル関係	リサイクルし易い材料を使用した部品	TSOP ※9		バンパーカバー、フロントグリル、モールディングロッカーパネル、ピラーインナーガーニッシュ	
		TPO　※10		運転席ＳＲＳエアバッグ	
	樹脂、ゴム部品への材料表示			あり	
	環境調和型素材（エコプラスチック）			スカッフプレート、シートクッション（運転席）	
	リサイクル材の使用	RSPP ※11		フロアサイレンサー	
		ペット再生フェルト		ルーフサイレンサー（Ｌグレードは除く）	
		リサイクルポリプロピレン		エンジンアンダーカバー、リヤシートサイドカバー、フロントシートシールド	

※1. 燃料消費率は定められた試験条件のもとでの値です。お客様の使用環境（気象、渋滞等）や運転方法（急発進・エアコン使用等）に応じて燃料消費率は異なります。なお、JC08 モード走行は 10・15 モードに比べ、より実際の走行に近くなるよう新たに設けられた試験方法で、一般的に燃料消費率はやや低い値になります。　※2. 車両重量が 1,350kg の場合。　※3. 車両重量が 1,310kg の場合。　※4. 省エネ法に基づき定められている燃費目標基準。　※5. 10・15+JC08 モード走行。　※6. 平成 17 年基準排出ガス 75%低減レベル。　※7. NMHC:Non Methane Hydrocarbons（非メタン炭化水素）　※8. VOC:Volatile Organic Compounds（ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエンなどの揮発性有機化合物）　※9. TSOP:Toyota Super Olefin Polymer　※10. TPO:Thermo Plastic Olefin　※11. RSPP:Recycled Sound-Proofing Products

■ハイブリッド車生産台数（当社生産分）

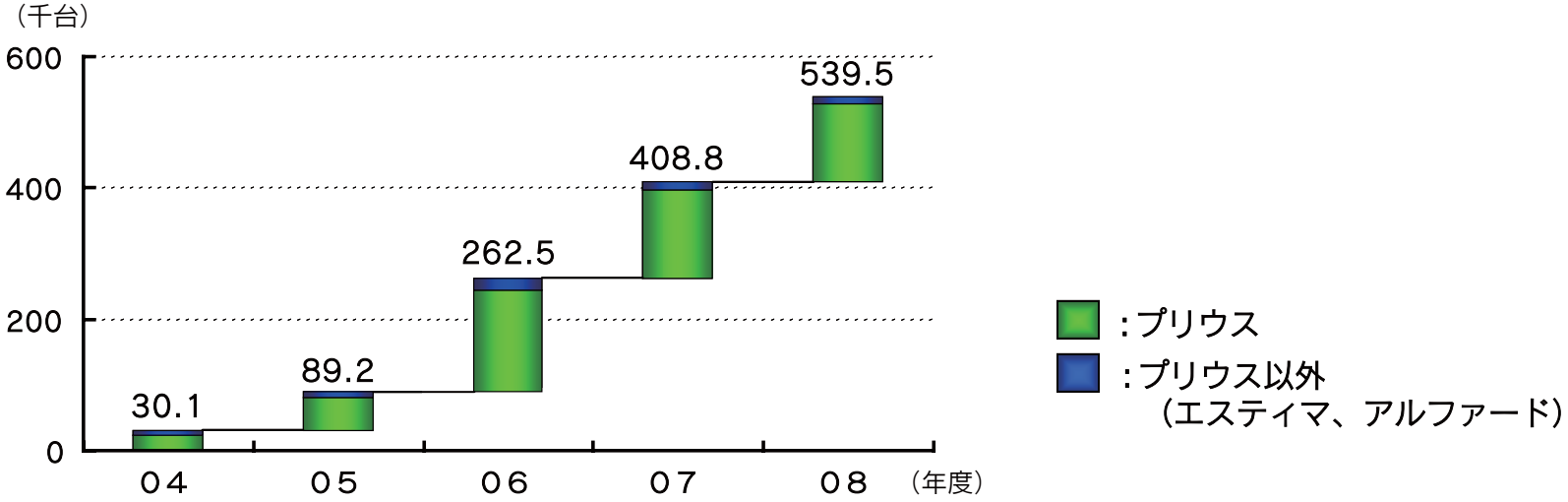
■ ２００８年度生産台数

車　　名	生産台数（台）
プリウス	１１９，４４１
エスティマハイブリッド	１１，２６５
合　　計	１３０，７０６

● 新型プリウス

● エスティマハイブリッド

■ トヨタ車体でのハイブリッド車累計生産台数



■事業活動における環境データ（２００８年度の投入資源量と排出量）

地球温暖化防止

環境負荷物質の低減

ＩＮＰＵＴ

エネルギー投入量：　３．０×10^6ＧＪ
総物質※１投入量：　３４．０万ｔ
水使用量：　２４５万m^3
PRTR対象物質取扱量：　４，７０９ｔ

大気への排出

温室効果ガス排出量：２０５．３千ｔ－CO2
（CO2排出量：　２０５．０千ｔ－CO2
５ガス※２排出量：　０．３千ｔ－CO2）
PRTR対象物質排出量：　１，０６０ｔ

生産工場

プレス → ボデー → 塗装 → 組立

ＯＵＴＰＵＴ
製品

総排水量※４：　３１９万m^3

廃棄物等総排出量：１３．４万ｔ ※３
再利用量：１３．３万ｔ
処分量　：　０．１万ｔ

水資源の節約

廃棄物低減・省資源

※１　総物質：　鋼材、樹脂材、塗料等
※２　５ガス：　CO_2以外の温室効果ガスのことで、当社では、自動車用エアコンのフロンガスが該当し、昨年一部設備の改善を実施、昨年の排出量（１．７千ｔ-CO_2）より大幅低減しました。
※３　再利用等は有償物および逆有償物リサイクル量を示し処分量は中間処理量および直接埋立量を示す
※４　水使用量に対し総排出量が多いのは、降り始めの汚れた初期雨水を処理し放流しているため

■トヨタ車体環境監査・審査結果

トヨタ車体では環境マネジメントシステムの継続的改善を目的に、内部監査、外部審査を定期的に行っています。

内部監査では、各事業所での自主監査とともに、事業所同士の相互監査によりシステムの向上に努めています。また、優秀事例についても抽出し、他の事業所への横展開を行い、レベルアップを図っています。

２００８年度の外部審査では、「軽微な指摘」が１件あり、本社から発行された「法改正対応要領」の法令名が、事業所の文書から漏れていたというシステムの不備であり、直ちに是正処置を実施しました。

■ ２００８年度 内部監査・外部審査結果

監査対象（３事業所）		件 数
内部監査	改善指導	２件
	改善アドバイス	４２件
	優秀事例	３件
外部審査	不適合（軽微）	１件
	観察事項	９件

■トヨタ車体連結環境マネジメントシステムの対象会社

●：連結会社　◎：関係会社

生　産　会　社		非　生　産　会　社
国　内	海　外	国　内
●東海特装車 ●トヨタ車体精工 ●エース産業 ●東海部品工業 ●岐阜車体工業 ◎東海鉄工 ◎豊臣機工 ◎キンテック	●スギティークリエーティブス（インドネシア） ●ﾄﾖﾀｵｰﾄﾎﾞﾃﾞｰﾄｰｶｲｴｸｽﾄｩﾙｰｼﾞｮﾝ（インドネシア） ●春翔欣業（台湾） ●タイオートコンバージョン（タイ） ●トヨタオートボデーマレーシア（マレーシア） ◎タイオートワークス（タイ） ●ｵｰﾄﾊﾟｰﾂﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞﾐｼｼｯﾋﾟ（米国）・・・※	●トヨタ車体研究所 ●エル・エス・コーポレーション ●イナテック ●ライフクリエイション ●ライフサポート ●ＴＡＢＭＥＣ

※　ｵｰﾄﾊﾟｰﾂﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞﾐｼｼｯﾋﾟ（米国）については、２００９年３月現在建設途中です。

お客様とのかかわり

お客様を第一に考え、良い品質の商品をお届けするために

商品の安全性と品質の追求は、会社の責任であり、
お客様に安心して使用していただけるよう、
研究・開発・生産～アフターサービスの全てにわたって取り組みます。

基本方針

「世界 No. 1 品質」を品質方針に掲げ全社員に展開しています。
また、「私たちの大切にするもの（Basic ＭＡＰ）の中にも「お客様第一」を明示して一人ひとりの業務を行う上での指針と位置づけ、日常の色々な局面において「世のため人のため」になっているかをよりどころに判断し活動を推進しています。

活動状況

つくりやすいクルマの開発による品質の向上

「つくりやすいクルマづくり」を開発段階で進めることが、量産になってからの
「品質のつくりこみ」につながり、結果として品質の良いクルマに仕上がることになります。
新型プリウスでも設計段階からつくりやすさにこだわって開発しました。

【 基本的な進め方 】

① トヨタ自動車と連携して、市場におけるお客様の声を把握し、企画・設計へ反映

② 設計品質の向上のために、お客様の使用・環境条件を十分考慮した設計・試験評価を実施

③ 工程で品質をつくりこむために、開発段階から開発・生技・工場・取引先が一体になって、
やりにくい作業の排除活動を推進

■新型プリウスでの主な取り組みの改良点

・部品・システム単位での保証度・つくりやすさの見える化と改善
（荷姿・取出し・投入・セット・組付の各要素作業での検証）
・つくりやすさの改善活動の設計検討段階からの前出し推進
・上記活動のＩＴを活用した一元化による見える化と、蓄積したノウハウの次期プロジェクトでの活用

■各要素作業でのつくりやすさの改善

開発段階でつくりやすさの改善を要素作業レベルで目途付けを完了し、量産化段階では
作業要領書に基づく確認により、ねらった品質が確保できるようにしました。

■荷姿・取出しでの具体的な改善事例（ドア パワーウィンドウスイッチ）

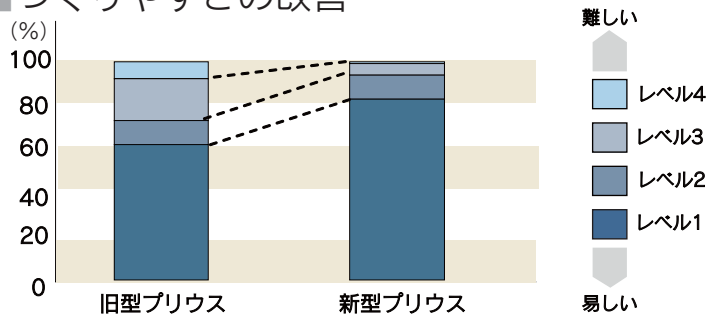
●従来の荷姿
・輸送時製品が傾く
⇒・取り出しにくい
・傷付きの恐れ
・裏側のコネクターに
埃・水が入る恐れ

●新型プリウスの荷姿
・製品の形に合わせた
受け材を追加し
輸送時の製品傾きを
無くした
⇒取り出しを一定化し
傷付き、コネクターへの
埃・水入り危険性防止

■活動の成果

上記の取り組みにより、量産での品質のつくりこみにつなげるとともに、作業負担の低減や、作業の中で発生する廃却部品の低減により、環境への負荷軽減に努めています。

■つくりやすさの改善



活動状況

量産工程での品質確保への取り組み

量産工程においても「職場力の強化」による品質確保を進めています。

■工程内不良“ゼロ”への取り組み

標準作業による改善を基本とし、一作業毎の不良発生要因の摘出・対策と、やりにくい作業等潜在的にある問題の改善を全ラインで進めています。

■技能員への品質意識の高揚

つくりやすい工程づくりとともに、全社員への品質管理活動の重要性を徹底し、品質意識の高揚をはかるため、品質教育や品質講演会、品質事例展示会を定期的に行っています。

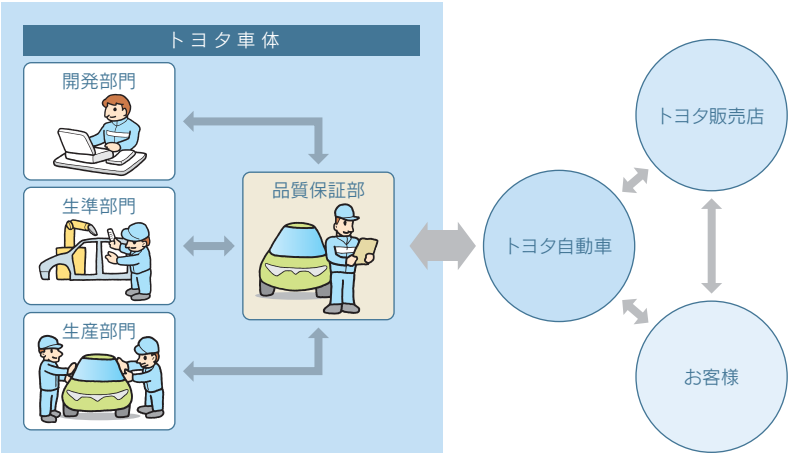
品質講演会

お客様情報の活用による問題の早期発見・早期解決

お客様や販売店を通じて寄せられる貴重な品質情報は、おもにトヨタ自動車経由で入手しています。
これらの情報はトヨタ自動車とのきめ細かい連携による「ＥＤＥＲ※」活動で展開しています。
ＥＤＥＲとは､いち早く市場品質問題を発見し､直ちに問題を解決し、速やかに改良・改善の結果をお客様にフィードバックすることです。
※ＥＤＥＲ：Early Detection and Early Resolution

■主な取り組み

①海外駐在員による世界中の情報の早期入手と関連部署への展開
②不具合の早い現地現物確認（販売店、作業工程を見に行く）
③対策の即断即決と実行



評価

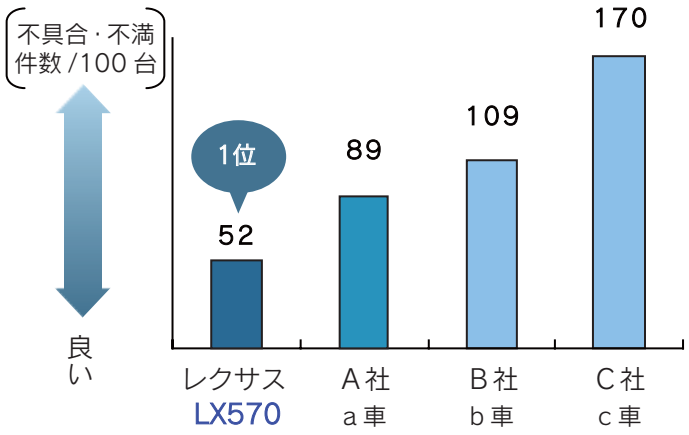
世界でトップクラスの評価

量産工程での取り組みは、量産車全てに同様の考え方で進めています。
米国でのお客様評価を表すＪＤパワー社のＩＱＳ（初期品質アンケート評価）では、吉原工場で生産しているレクサスブランドのＬＸ５７０が“ラージプレミアム マルチアクティビティ ビークル”セグメントで１位の評価をいただきました。

なお、ＬＸ５７０は、今回調査の全メーカー全モデル別（１５６車）においても、最も良い評価でした。

■ 米国ＪＤパワー社ＩＱＳ評価

< ラージプレミアム マルチアクティビティ ビークル セグメント >
Large Premium Multi Activity Vehicle Segment



リコール等への対応と体制

- 消費生活用製品安全法改正（'07/5）、並びに国土交通省重大事故情報報告制度の新設（' 09/1）に伴い、重大な製品事故情報入手時にはすみやかに関係省庁へ連絡をすると共に、製品上の問題が無いか確認しています。
- 万が一商品に欠陥が発生し、処置を講じる必要があると判断された場合はお客様情報の展開と同様、トヨタ自動車との緊密な連携により必要な対応を実施しています。当社独自の電気自動車・生活関連製品等についても、お客様第一の立場で必要な対応を実施しています。

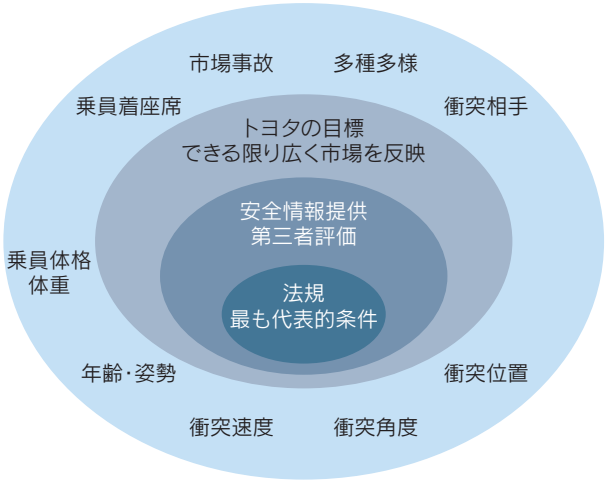
お客様とのかかわり

大きな安心感に包まれた安全性の追求

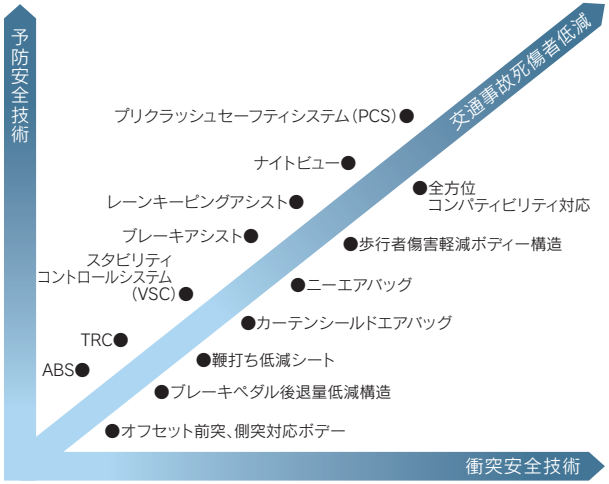
基本方針

クルマづくりの基本は、「安全」であると考えています。
この考えに基づき「予防安全」と「衝突安全」の視点から安全なクルマづくりのための開発を推進しています。

衝突安全の考え方



クルマの安全性向上の技術



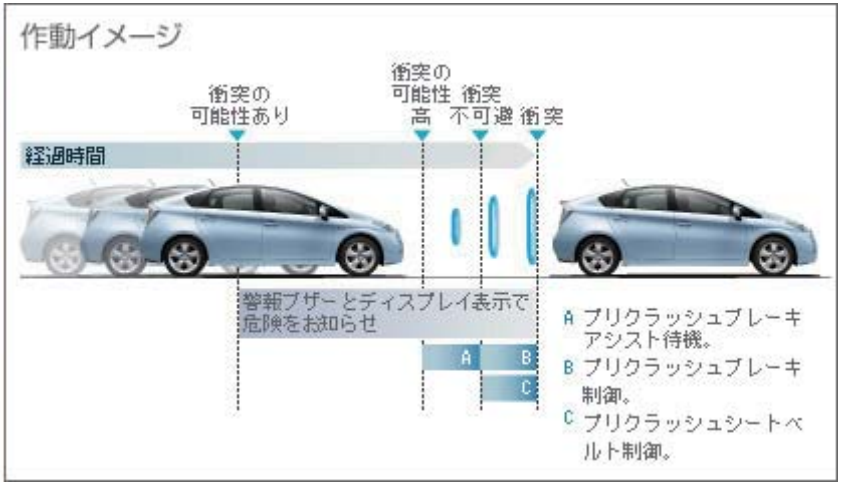
活動状況

予防安全性の向上

予防安全技術の基本は、クルマ本来の機能である「走る」「曲がる」止まる」がドライバーの意図通りにできることにあり、この３つの機能につき、最新の技術を駆使して性能向上に努めています。

■プリクラッシュセーフティシステム（ミリ波レーダー方式）

プリクラッシュセンサーにより、先行車や対向車、路上障害物などとの衝突の危険性があると判断した場合、ブザー等によりドライバーに警報。ブレーキ操作があった場合には、プリクラッシュブレーキアシストを機能させ制動力を高めます。ブレーキ操作がない場合でも、プリクラッシュブレーキを作動させ衝突速度を低減するとともに、プリクラッシュシートベルトの早期巻き取りにより乗員の拘束性能を高め、衝突被害軽減に貢献します。



■予防安全機能

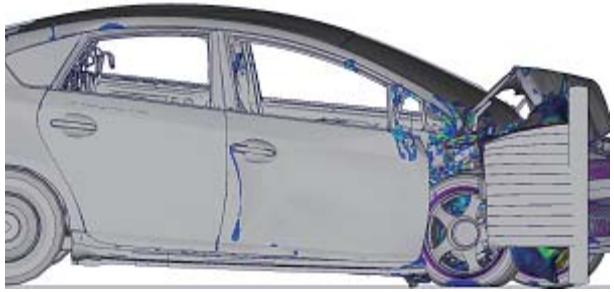
- ●プリクラッシュセーフティシステム（ミリ波レーダー方式）
- ●AFS(Adaptive Front-Lighting System)
- ●S-VSC(Steering-assisted Vehicle Stability Control)
- ●EBD(Electronic Brake force Distribution) 付 ABS

活動状況

■衝突安全ボデー「ＧＯＡ」の開発

フルラップ前面衝突、オフセット前面衝突、側面衝突、後面衝突における乗員保護性能と生存空間の確保を目指し、衝撃吸収ボディと高強度キャビンを両立させた「衝突安全ボディ」（GOA：Global Outstanding Assessment）を開発しています 。

●オフセット前面衝突 CAE 解析

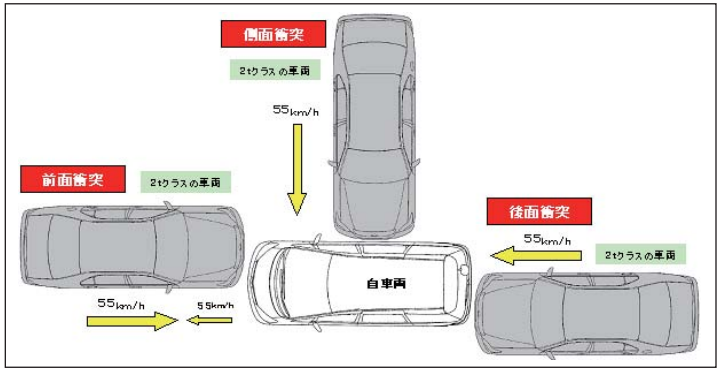


写真は実験用の車両です

■全方位コンパティビリティボディ構造

衝撃吸収ボディと高強度キャビンからなる“GOA”は、車重や車高の異なるクルマ同士の衝突時の共存を追求するトヨタ独自の全方位コンパティビリティ *1 概念を取り入れた衝突実験に対応しています 。

*1 軽いクルマの衝突安全性能確保と、重いクルマの加害性低減によって双方の安全性を図るという考え方。



写真は実験用の車両です

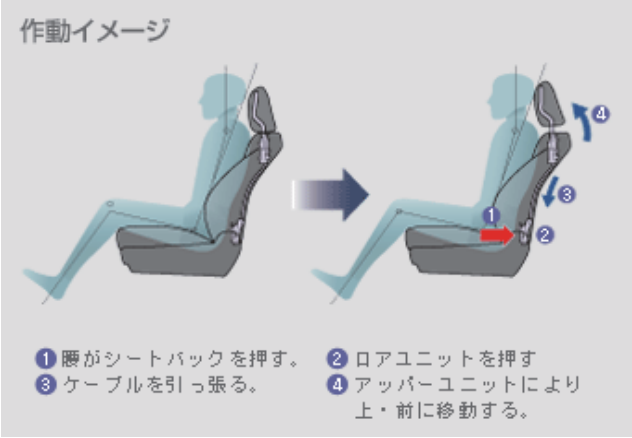
活動状況

■エアバッグ

SRS エアバッグは万一の衝突時に前方からの強い衝撃に対して作動。
シートベルトの働きと合わせて前席乗員の胸や頭への衝撃を緩和します。
また、車両側面からの衝撃を緩和する SRS サイドエアバッグ、乗員頭部側面を覆うように広がり乗員の保護に寄与する前後席 SRS カーテンシールドエアバッグも採用し、更に安全性能を向上させました。

■アクティブヘッドレスト

万一、後方から追突された際、内蔵された機構が作動してヘッドレストが上方および前方へ移動。乗員の頭部と背中を受け止め、頸部に加わる衝撃を緩和します。



■歩行者傷害軽減ボディ

万一の歩行者との衝突時に、歩行者の頭部および脚部への傷害を軽減するために、ボンネット、カウル、フェンダー、バンパー等に衝撃吸収構造を採用しています。

活動状況

■安全なクルマづくりへの取組みの成果

衝突安全性能を評価する「日本自動車アセスメント」において、当社開発・生産車のヴェルファイア・アルファードは最も安全なクルマとして、「自動車アセスメントグランプリ０８／０９」を受賞しました。２００６年度のエスティマとともに、当社の安全なクルマづくりへの取組みの成果です。

エスティマ
２００６年度　グランプリ受賞

ヴェルファイア・アルファード
２００８年度　グランプリ受賞

お客様とのかかわり

福祉商品で高齢者や障がい者の方々の自立を支援

基本方針

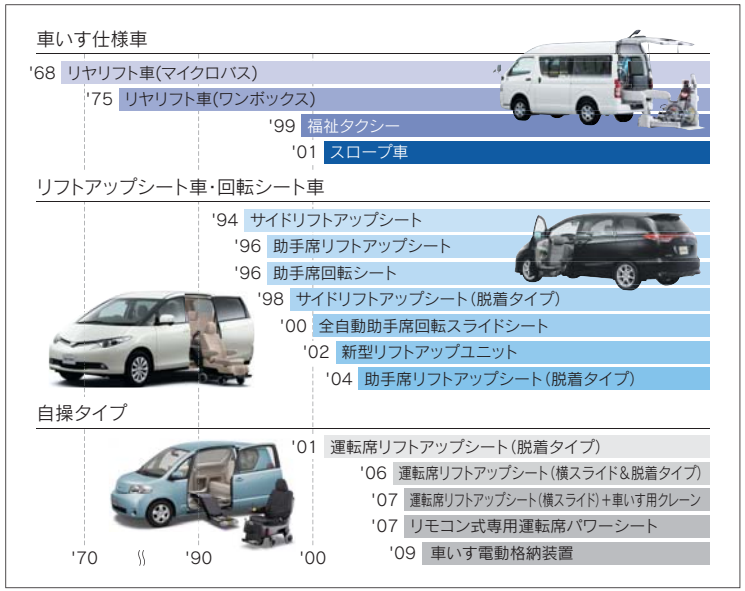
■「高齢者や身体の不自由な方が健常者と同じような生活を楽しめるよう、快適な移動の自由を提供する」

活動状況

■お客様の用途・目的に合った様々な福祉車両の開発

福祉車両開発は 1968 年に車いすの方を乗せて移動する車両の改造に始まりました。
以降、トヨタ自動車とともにお客様の用途・利用目的を調査・企画検討し、車種の拡大や機能・装備の充実をはかってまいりました。
今後は自ら運転される方に適した自操タイプの福祉車両・福祉機器の開発・普及、さらに海外市場も視野に入れ取り組んでまいります。

【開発製品の推移】

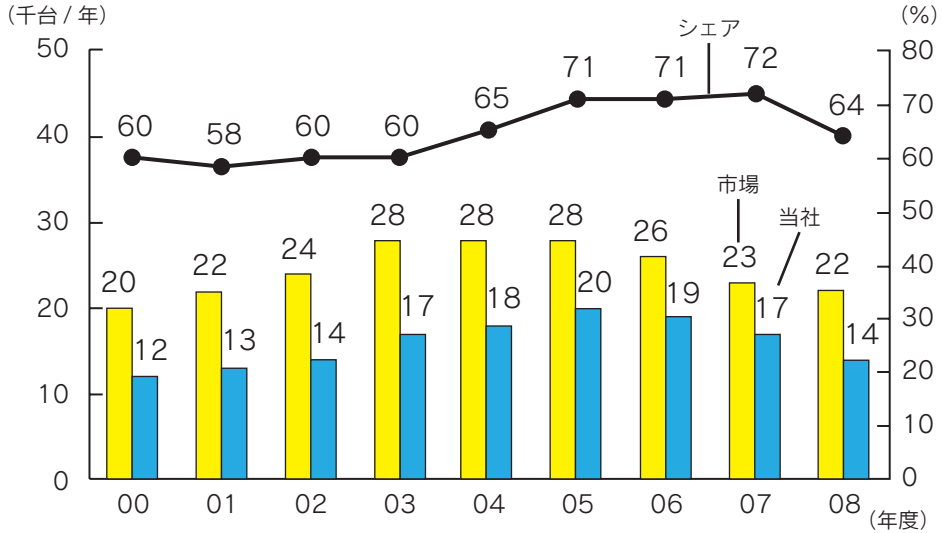


活動状況

■福祉車市場でシェアNo.１の当社福祉製品

当社が生産する福祉車両・福祉機器は、トヨタ自動車をはじめとする国内自動車メーカー各社にお使いいただいております。

【国内福祉車市場における当社台数とシェア（除軽･バス）】



■より多くのお客様に福祉車をＰＲ

各地で開催される福祉機器展示会へ出展し、福祉車に触れていただく機会を設けたり、また実際にお使いになっているユーザーの方々の声をうかがい、製品開発に反映させております。

【国際福祉機器展 2008　風景】

【トピックス】
フレンドマチック取付用専用車に車いすを電動でルーフ上に格納することができる『ウェルキャリー』を開発

取引先とのかかわり

相互信頼と共存共栄

市場のルールを尊重し、公正な取引に努めています。
個々の取引では基本契約にのっとり、公明性・合理性の確保に心掛け、新規取引を希望する国内外の取引先に対しては、公平な参入機会を設けています。
また、取引先との連携を強化し、相互信頼関係の構築と相互繁栄に努めています。

基本方針

「取引先との相互信頼と、開かれた取引関係を基本に、互いに経営体質の強化に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する」との基本理念にもとづき、最も良いものを最も安く最もスピーディーに調達することを基本方針として活動しています。

活動状況

取引先との共存共栄

■ 調達方針説明会

毎年４月には、年度の重点取組み課題を伝えるために、調達方針説明会を行っています。
２００９年４月には、１９６社の取引先にご参加いただきました。
今年度は、急激な環境変化に伴い、
１．安全、品質、CSR などの不断の改善による足元固め
２．収益改善活動の推進による企業体質の強化
３．将来に向けた技術力の強化
などの課題を説明し、今まで以上にコミュニケーションを密にしたパートナーシップづくりを呼びかけました。
また、取引先とは毎年、品質や原価等の課題を明確化し、改善活動を行っています。
その中で、各分野で顕著な活動をいただいた取引先に感謝状を贈呈しています。

調達方針説明会

■ 収益改善現地研鑽会

０９年度は、収益改善の強化を図る為、各社の取組みを現場で確認し、学びあいながら自社の体質強化に役立てる活動をスタートしました。
各社のトップや責任者にも参加いただき、自社の活動を相互に紹介し、お互い新たな改善のヒントをつかみ、会社の体質強化につなげるように取り組んでいます。

取引先との共存共栄

■ 車体協和会での相互研鑽・交流

取引先の任意団体である車体協和会は１１５社で構成され、相互研鑽と交流を深めています。
協和会活動は、部会と研究会を活動の柱としております。

部会は部品部会と設備部会に分かれ、講演会や他社優秀工場見学会などを企画し、会員の相互の報告会の場を通して研鑽と交流を図っております。

研究会はテーマごとに各社が集まり、意見交換やそれぞれの会社の取組みを持ちよることにより、理解を深め、協和会各社の相互研鑽と向上を目指しております。

０９年度は経営、原価、品質の３つの分野にわかれ、現地現物でより実践的な研究を進めております。

０９年２月には、「優秀事例展示会」を開催しました。
安全、品質などの会員各社がそれぞれ日頃の研究成果を PR し、参加事例８４事例のうち、１０事例が優秀事例に選ばれました。

優秀事例展示会

■ 安全衛生連絡会の設立

０９年５月に、災害の未然防止の強化をねらい、「安全衛生連絡会」を設立しました。
構内工事業者を中心に、主体的に安全パトロールの実施や、講演会などを行いながら自ら安全について自律的に考え、実務的な活動を展開しております。

地域とのかかわり

社会貢献活動

「良き企業市民」として社会的責任を果たすため、緑化活動および地域社会との共生をはかるための活動を推進しています。

基本方針

■基本理念にある「環境との調和」の具現化、および環境先進企業をめざした環境分野に重点をおいた活動の推進。

■企業市民の立場から、事業基盤をおく地域社会から信頼され必要とされるなど良好な関係を維持し、地域との共生をめざす活動の推進。

活動状況

国内外で緑化活動を推進

森林資源の保全、地球温暖化防止とともに、社員一人ひとりの環境保全意識を高めるため、国内外で間伐・植林活動を実施しています。

■国内森づくり支援

国内の事業基盤をおく地域、および森林づくりに積極的な地域と連携した間伐などによる環境保全活動を実施しています。

■海外での緑化支援

インドネシアの海外事業体と連携した植林による環境保全活動を実施。生活のための森林の不法開墾を抑制し、果樹栽培などによる生計の立て方の指導も行っています。

山里協働間伐モデル林での間伐作業

国内森づくり支援

国内においては、当社および子会社の本社・生産拠点がある愛知・三重・鹿児島および、
先進的な取り組みをしている地域（高知）にて、地元の方々と協働で森づくりをしています。

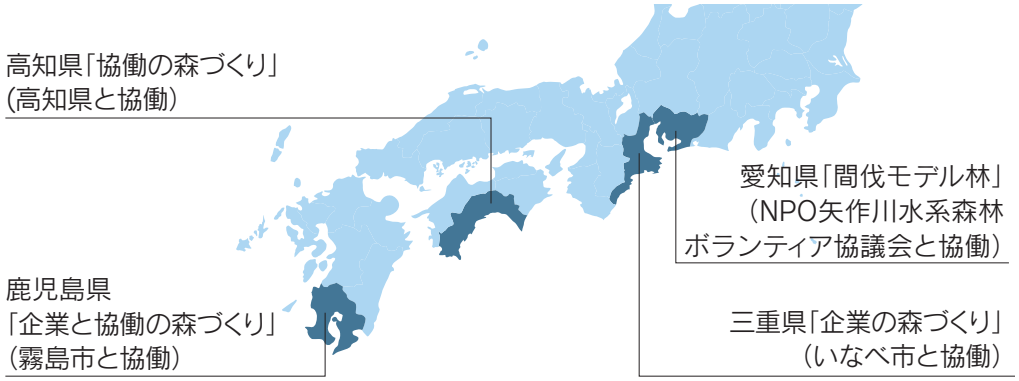
click

●国内森づくり支援の詳細については以下をご覧ください。
http://www.toyota-body.co.jp/csr/environment/activities/domestic.html

活動目的と地域

■間伐による自然環境保全

■従業員の環境保全意識啓発



効果：▲４９５t-CO_2/～2008年

活動内容

■間伐による自然環境保全

水源涵養などの公益的機能の回復をねらい、これまで手入れされていなかった荒れた山林 59ha に、
間伐などの森林整備を支援しました。2012 年までに、103ha の支援を行う予定です。

●間伐前

ほとんど日光が入らない状態。森本来の機能（CO_2吸収、水源涵養）などを十分に果たさないだけでなく、場合によっては土砂崩れをおこす危険もある。

●間伐後

日光が注ぎ、下草が生え、水源涵養力、土壌保全能力が高まる。健康な森づくりのためには、間伐が非常に重要。

活動内容

■ボランティア活動への参加

「森の健康診断」への参画や、ケナフの植栽などを通じて従業員の環境保全意識の啓発をはかっています。

森の健康診断へボランティア参加

従業員がケナフの苗を植栽（吉原工場）

森づくり支援：三重県では従業員と地元の方２００名が参加

海外での緑化支援

2006 年度より、当社の現地子会社であるスギティークリエーティブス（株）と連携し、インドネシアでの植林活動「トヨタ車体グループの森」を（財）オイスカのサポートを受け５カ年計画で展開しています。

click

●海外緑化支援の詳細については以下をご覧ください。
http://www.toyota-body.co.jp/csr/environment/activities/foreign.html

活動目的と地域

■森林造成・水源涵養による自然環境保全

■上記の維持管理のための環境教育

活動内容

効果：▲529t-CO_2/～2008年

■森林造成・水源涵養による自然環境保全

生活のために、自然の回復を待つことなく同じ土地で焼畑農業などを繰り返してきた荒れた土地に、建築資材などになる樹木（マホガニーなど）や果樹を収穫できる樹木（アボガドなど）を植林する活動の支援をしました。
これまでに６３ha を植林。2010 年までに 120ha・10 万本を植林する支援を行う予定です。
地元からは「植樹地域は水源地の森であり、そこを守る意義は非常に大きい。また、子どもたちの環境保全意識の向上に役立っています。」と好評です。

●植林前
生活のための不法開墾で荒れ、放置された山地

●植林2年後
植林により緑が回復

活動内容

当社役員による植樹

現地の子供達とともに（社内ボランティアの皆さん）

■農業基本指導などによる環境教育

植林後の持続可能な緑化活動につなげるために、農民への苗床作りや、焼畑をしない農業方法などのセミナーの開催を支援。
また将来を担う子どもたちへの環境教育活動も支援しています。

地域との共生

地域社会に信頼され、必要とされる企業をめざし、地域住民の方々との交流や地域安全を確保するための活動に取り組んでいます。

■福祉車両による身障者・高齢者の外出支援

福祉車両トップメーカーとして、工場所在地および近隣各市で車いす利用の方を福祉車両で送迎する移送サービス（おでかけくん）を実施しています。２００８年度は約９００名の方に利用いただきました。

移送サービス（おでかけくん）

■ST（知ってもらおうトヨタ車体）キャンペーン

当社の事業内容を理解してもらうため、会社見学を受け入れています。２００８年度は約６，８００名の方に参加していただきました。

ST キャンペーン

■地域パトロールによる防犯活動

多発する街頭犯罪防止のため、地域と連携をとり、「地域パトロール隊」を結成して活動しています。

吉原工場パトロール隊出陣式

■施設見学会などによる地域交流

地域の皆様とのコミュニケーションをはかるため、施設見学会、環境への取り組み説明会、地域懇談会・交流会などを実施しています。その他、各工場のイベントにも参加いただいています。

排水処理場の見学（吉原工場）

click

●その他の社会貢献活動については以下をご覧ください。
http://www.toyota-body.co.jp/csr/contribution/index.html

地域との共生

日本経団連 1% クラブ (企業が経常利益の 1% を社会貢献に支出するよう啓蒙）に 1990 年より参加しており、研究・活動のために経済的な援助を必要としている地域・団体に対して、この目標に沿って活動を推進しています。

分野	支援先名称	
環境保全	・刈谷市緑化推進協議会	・日本経団連自然保護基金
地域社会活動	・刈谷市観光協会	・愛知県交通安全協会刈谷支部
教育学術研究	・少年少女発明クラブ	・産業技術記念館
国際交流	・愛知県日本語学習支援	・オイスカ愛知県支部
芸術・文化	・名古屋フィルハーモニー交響楽団	・名古屋城本丸御殿基金
スポーツ振興	・豊田マラソン	・刈谷市サッカー連盟
健康医学	・刈谷市医療事業	・日本赤十字社
社会福祉	・赤い羽根募金	・愛知県更生保護協会
史跡伝統文化	・刈谷市大名行列保存会	・刈谷わんさか祭り　・豊田おいでん祭り

地震などの甚大な被害に対し、義援金を寄付しています。

・岩手・宮城内陸地震　・中国 四川省大地震

click

●その他の社会貢献活動については以下をご覧ください。
http://www.toyota-body.co.jp/csr/contribution/index.html

活動状況

暮らしやすい地域づくりに寄与する事業の推進

＜地域社会に貢献する事業の充実＞

トヨタ車体は、本業である「クルマづくり」のほか、安全で安心できる地域づくりに寄与する警備保障業務代行事業、介護サービス事業などをグループ会社を通して積極的に展開しており、より暮らしやすい地域社会づくりに貢献しています。

■ 警備保障業務代行事業（㈱エル・エス・コーポレーション）

トヨタ車体の100%出資会社である㈱エル･エス･コーポレーションでは、地域防犯パトロールをはじめ、防火・防災、交通安全など、社員や地域の皆様の大切な生命・財産を守るための事業や活動を実施しています。

【特設自衛消防隊の消防訓練】

■ 介護サービス事業（㈱ライフサポート）

社内起業家募集制度により設立された㈱ライフサポートでは、高齢者、介護を必要とする人、介護をする人のあらゆる問題を支援・解決することを目的にケアプラン作成、デイサービス、ホームヘルプ、介護用品の販売・レンタルなど８部門で、高齢社会における様々なニーズに対し、福祉のトータルプランナーとして総合的にサポートしています。

【自宅に訪問して入浴をお手伝いするスタッフ】

安全・快適な職場づくり

安全・快適な職場は企業の活力の源でありみんなの望んでいるものです。
リスクアセスメントを活用した安全衛生マネジメントを展開し、安全第一で取り組んでいます。

基本方針

トヨタ車体安全衛生基本方針

基本理念

トヨタ車体に働く全ての人の安全と健康の確保は、経営の基盤であり、
社会的責任であるとの認識の下、「人間尊重」と「安全第一」に徹し、
安全・快適な職場づくり、心と身体の健康づくりに積極的に取り組み、
「ゼロ災害」「ゼロ疾病」をめざす。

行動指針

1. 安全と健康を全てに優先させる。
2. 安全衛生に関する法令と、社内ルールを遵守し、高水準の安全健康職場をめざす。
3. 良好なコミュニケーションと、一人ひとりの創意工夫を結集した全員参加活動をする。
4. 継続的に改善する安全衛生マネジメントを進め、危険・有害要因の絶えざる排除を図る。

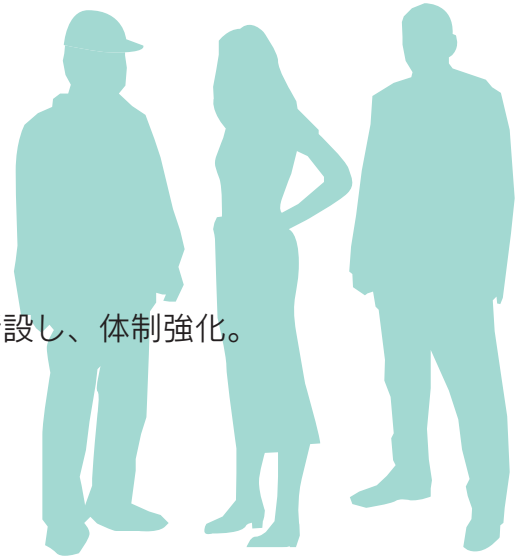
employees

活動状況

■ 安全快適な職場づくりにおける、人・物・管理の面からの重点施策

【 安全衛生 】

◎重篤な災害を未然防止するための、設備本質安全化の推進
◎安全基本ルールの理解・納得によるルール遵守の徹底
◎安全体感教育など教育訓練による意識・知識の向上
◎夏冬季温熱、騒音など作業環境の計画的な改善推進



【 健康 】

◎健康づくり活動推進に向けて「健康推進センター」を’０９／１月に新設し、体制強化。
◎心の健康づくり（メンタルヘルスケア）の相談ケアの充実
◎身体の健康づくりの啓蒙推進
　・メタボリックシンドローム対応を重点とした保健指導

■ リスクアセスメントを中核とした現場管理監督者のマネジメント

作業の中に潜むリスクを洗い出し（リスクアセスメント）、リスクを低減すること、および、作業観察や作業者との対話により不安全情報を吸い上げ、設備・作業方法を改善することを重点に働きやすい、安全・安心な職場づくりを進めています。

活動状況

■ 過去の災害を踏まえて、下記項目を重点的に推進しています。

1．全社統一の安全専念タイム（毎週月曜日午前中・毎日午後始業後１時間）を設け、作業者からの意見の吸い上げ（安全対話）による危険箇所抽出能力向上

2．全従業員を対象とした安全体感道場活用による災害の怖さの体験学習（'08・'09 の２年間で７，０００名）

3．安全３本柱活動（＊）による日常安全管理の推進

（＊）職場点検、ヒヤリハット、危険予知を３本柱として活用し、全員参加で安全行動のできる人づくり、安全な工程づくりを行なうもの

■ 労働災害発生状況

	04	05	06	07	08
休業度数率	0.19	0.16	0.18	0.18	0.12
強度率	0.01	0.01	0.003	0.01	0.22

$$\text{休業度数率} = \frac{\text{休業災害件数}}{\text{延べ労働時間}} \times 100\text{万}$$

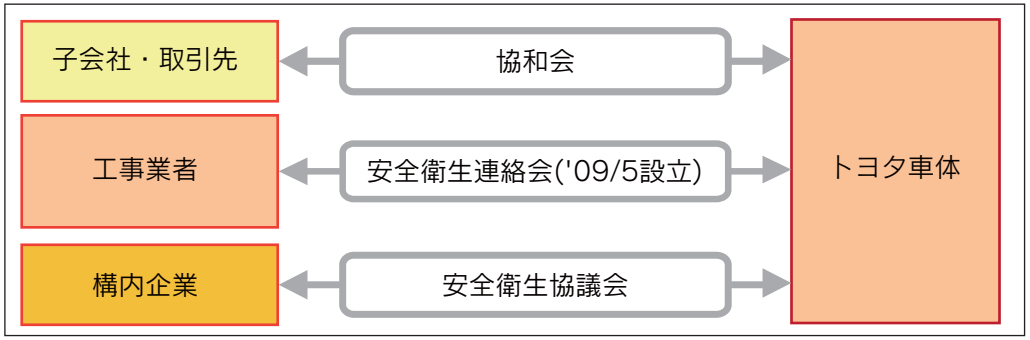
$$\text{強度率} = \frac{\text{休業延日数}}{\text{延べ労働時間}} \times 1{,}000$$

■ 連携組織による、当社に関係する全ての人の安全確保

各種取引形態ごとに連携組織をつくり、安全衛生水準の向上、日常管理活動の定着による安全確保につとめています。

＜総合的安全管理＞

今年度、工事業者の安全確保のため「安全衛生連絡会」を設立。



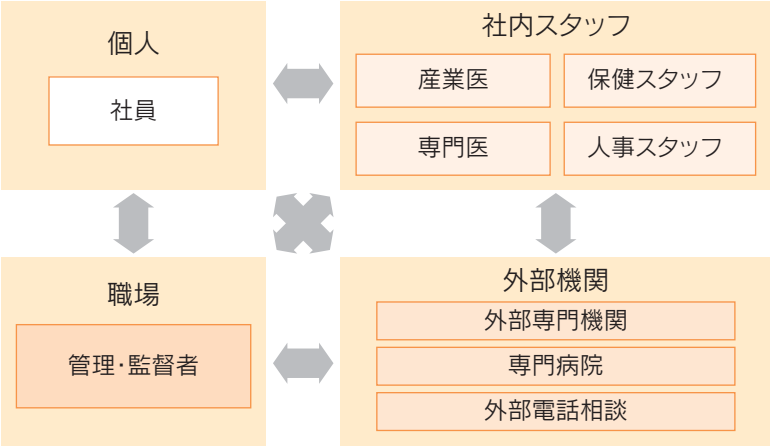
取引先を含めた安全体感教育実施
（高所作業に必要な安全帯の重要性を体感）

活動状況

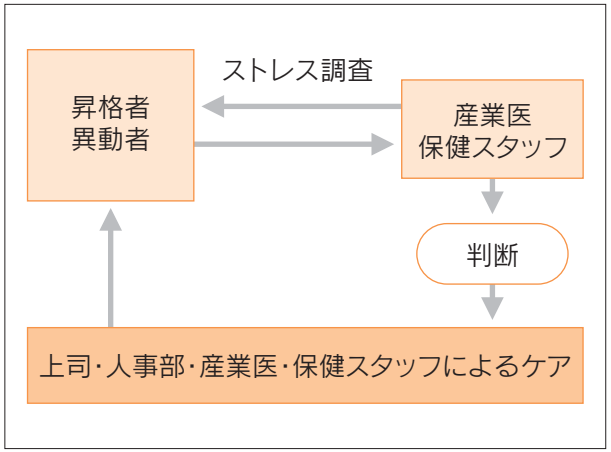
昇格・異動者のケア追加など、メンタルヘルスケアの充実

心の健康づくりのため、メンタルヘルスケア体制の充実を進めています。近年、昇格や異動がきっかけで悩む人が多いため、ストレス調査とその結果でケアを行うしくみを追加しました。

メンタルヘルスケア体制



昇格・異動者のケア



人材育成とキャリア支援

「社員」は事業活動全ての基本であり、会社はキャリアサポートプログラム（CSP）を通じて個人の自己実現を支援していきます。

基本方針

会社と個人がお互いの高い志を尊重し共有しあう関係構築を目指しています。

会社　お客様満足を通じた社会への貢献

↕ 高い志を共有する関係

個人　創造性の発揮と仕事を通じた自己実現

employees

活動状況

■ 自律型人材の採用・育成

「目指す人材像」を明確にし、毎年計画的に採用しています。

■ 採用人数の推移

（人）

	2006年	2007年	2008年
新卒採用	425	513	305
キャリア採用	418	205	430
合計	843	718	735

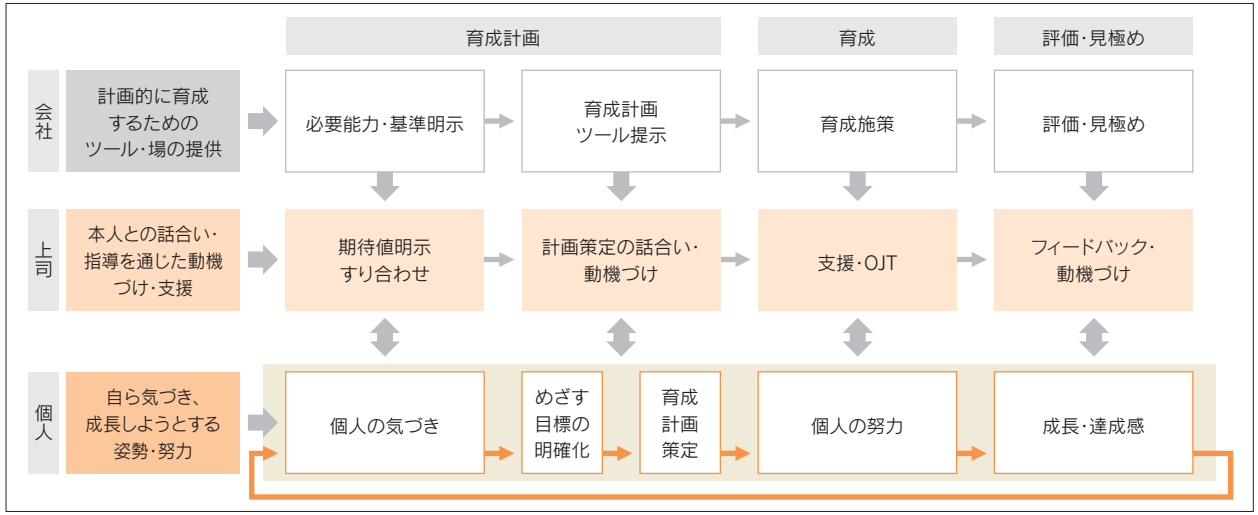
「トヨタ車体グループ行動指針」の中で、人種・信条・性別・障がい・社会的身分などによる差別は行なわないことを明文化し、採用においても実践しています。

「目指す人材像」を明確にし、計画的・中長期的に育成するしくみを構築し、個人の成長を促進しています。

■ キャリアサポートプログラムで個人の成長を支援

従業員一人ひとりが自ら考え行動する「自律型人材」として活躍するために、「目指す人材像」を明確にし、計画的・中長期的に育成するしくみを構築し、個人の成長を促進しています。

■ キャリアサポートプログラム（ＣＳＰ）



活動状況

■ 技能訓練場を集約してモノづくり力を強化

全社が「自工程完結」をキーワードに自らのプロセスを見える化し「標準作業」を基本に継続的に改善する活動を進めることで SQCD※で No.1 のモノづくり力を目指します。

具体的な取り組み例として、従来は各工場に分散していた技能訓練場を、2006 年 12 月からグローバル生産支援センター（GPC）内に集約し、バラツキのない技能訓練を行なうことが可能になりました。現在では、新入社員のみならず、毎月のキャリア採用者や期間社員にまで配属前の技能訓練を実施し、‘08 年度は 4.413 名を訓練し、活躍しています。

※SQCD：Safety(安全) Quality(品質) Cost(価格) Delivery(納期)

■ 技能訓練場を集約してモノづくり力を強化

新入社員技能訓練

キャリア採用者技能訓練

期間社員技能訓練

活動状況

■ グローバル人材育成の充実

グローバルに活躍できる人材の育成・確保に向けて、グローバル要員登録制度を構築し、語学研修をはじめとした国際化研修を積極的に進めるなど計画的な育成を推進しています。また、海外関連会社からも現地の核となる管理・監督者層を受入れ、実践教育を通じて“「現地で教えられる」人づくり”に力を入れるなど、社内外のグローバル展開を支える人材を育成しています。

語学研修（中国語）

研修生の成果発表会

研修生の実践教育

■ 優秀技能者として３名が県より表彰

優秀技能者として、愛知県・三重県より３名の方が社外表彰・認定を受けました。

「愛知の名工」受賞 生産部門 鈴木 照夫

「愛知の名工」受賞 生産部門 河村 忠二

「高度熟練技能」認定 生産部門 浅井 正美

活力ある職場づくり

社員一人ひとりの幸せと会社の発展をめざして、労使が協力して、活力ある職場づくりのため、コミュニケーションの活性化を進めています。

活動状況

■ 職場内の社員間コミュニケーション

● Cミーティング制度の定着

職場コミュニケーションの充実をはかるため、2004年から「C（コミュニケーション）ミーティング」制度を導入しました。毎月1時間、職場の全社員が共通のテーマについて議論することにより、何でも話し合える雰囲気づくりに寄与しています。

08年度Cミーティングテーマ一覧

定例テーマ	個別テーマ
・計画的な残業、年休取得 ・人権問題 ・安全総点検 ・省エネ	・職場風土改革 ・就業ルールの再徹底 ・節度ある行動の再徹底 ・安全・コンプライアンス

活動状況

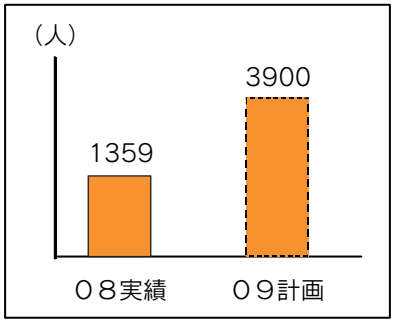
■ 健康学習会の開催

従業員が健康維持・増進の重要性に気づき自助努力することを支援する目的で、０８年６月から３６才以上の全従業員を対象に「健康学習会」を開催しています。
（２０１０年までの３年間で対象者６，２３４人全員の受講を目標にしています。）

１．活動内容

・学習会の内容
食事指導、運動指導、行動計画作成
・要改善者に対する施策
行動計画の進捗管理（１回/月）及び 計画未達者への改善フォロー

２．08 年度実績と 09 年度計画



活動状況

■ 社員・家族とのコミュニケーション

● 工場別イベントで家族を含めたコミュニケーションの向上

社員･家族･地域のふれあいの場として、年１回工場別に開催し、コミュニケーションの向上をはかっています。

本社・富士松工場　来場者 2,500 人
（雨天のため代替開催）

いなべ工場　来場者 5,200 人

吉原工場　来場者 5,000 人

活動状況

良好な労使関係

■ 労使協議会

人事労務政策は「労使相互信頼」を基本理念としています。
労働条件等に関する労使間の問題を協議する「労使協議会」や労使間における日常の処理運営を協議する毎週の「事務折衝」や毎月の月次ライン稼動・要員等の生産問題を協議する「生産委員会」、「工場別労使懇」、「職場労使懇談会」など定期的な話し合いを通じてお互いの理解を深めています。

労使協議会

活動状況

人権・機会均等・多様性の尊重

■ 人権尊重

「トヨタ車体グループ行動指針」の中で、人種・信条・性別・障がい・社会的身分などによる差別は行なわないことを明文化し、グループで共有化するとともに、その徹底をはかっています。

● 人権教育・人権講演会で啓発

従業員一人ひとりが人権尊重の大切さを認識するために新入社員と新任役職昇格者を対象とした人権教育を実施しています。

人権に関する研修風景

活動状況

全社で 146 名の障がい者が就業

2009 年 4 月現在、146 名の障がい者が様々な職場で業務に従事しています。
障がい者も健常者と同じく充実した会社生活を送れるように職場や寮を改善するなど、
魅力ある生活の場づくりを進めています。

障がい者雇用率と雇用人数の推移

	2006年	2007年	2008年
雇用人数（月平均）	144人	147人	146人
雇用率（年度平均）	1.95%	1.90%	1.86%
法定雇用率	1.80%	1.80%	1.80%

障がい者（ろうあ者）の就業に関しての支援内容

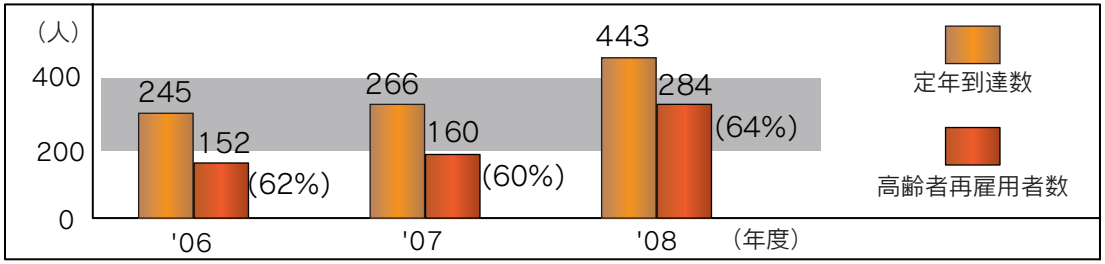
（1）受入れ体制の整備
- 担当職制への受入れ前教育の実施
- 呼び出し用パトライトの工程への設置

（2）コミュニケーション
- 筆談用ノート、ホワイトボードの準備
- 配属職場代表者の手話講習会への出席

高齢者再雇用制度

会社で培った豊かな経験や高い技能を意欲的に生かしてもらうために、定年退職者を再雇用する『キャリアパートナー制度（2001 年度～）』を導入しています。

定年到達者数と高齢者再雇用者数



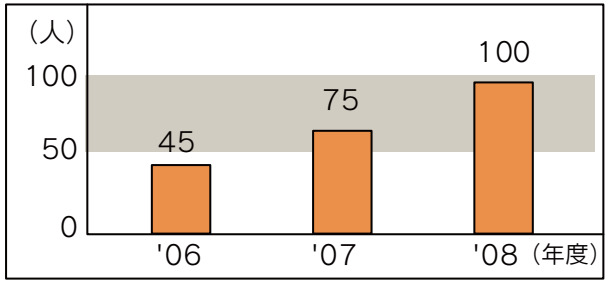
活動状況

多様な人材の登用

● 派遣社員から 100 名の正社員を登用

工場の技能系職場を中心に多数の派遣社員の方に 同じ職場の仲間として働いてもらっています。
その中で正社員への登用を毎年実施しています。

■ 派遣社員からの正社員登用人数

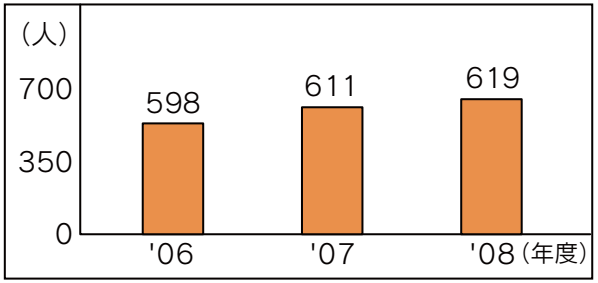


● 女性社員の活躍を支援

能力・意欲の高い女性の活躍機会の拡大が不可欠と考えています。

①女性採用数の確保
②旧一般職採用者の総合職への転換（昇格）を推進しています。

■ 女性在籍者数



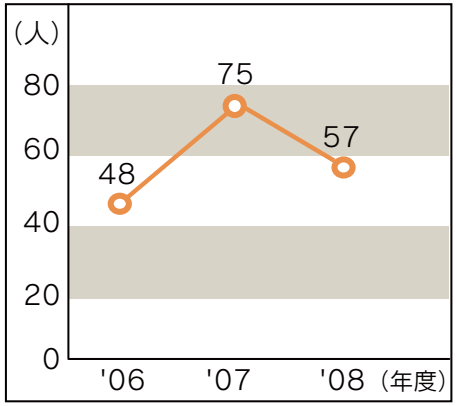
多様な人材・育児支援

● 育児支援制度

働く意欲のある社員が育児をしながら働き続け、能力を発揮できる職場環境づくりに従来から取り組み、社員の育児と仕事の両立を支援してきました。

妊娠・出産～子供が満1歳になるまで	就労制限	時間外・休日・深夜業の免除
	妊娠中・出産後の母性保護	医師の指導に基づいた母性保護借置をとる
	産前・産後休暇 育児時間	産前・産後各8週間（多胎妊娠は14週間） 所定休憩のほか2回／日（各30分）
満3歳になるまで	育児休職	3歳になるまで（事技は2歳まで）
小学校就学前まで	就労制限	一定時間以上残業をさせない （24H／月、150H／年以内に制限） 深夜業の免除
	子の看護休暇	子のケガ・病気の看護（5日／年）
満8歳になるまで	就労制限	時間外労働の免除
	勤務時間短縮	1日の勤務時間を2H短縮できる

■ 育児休職制度利用人数

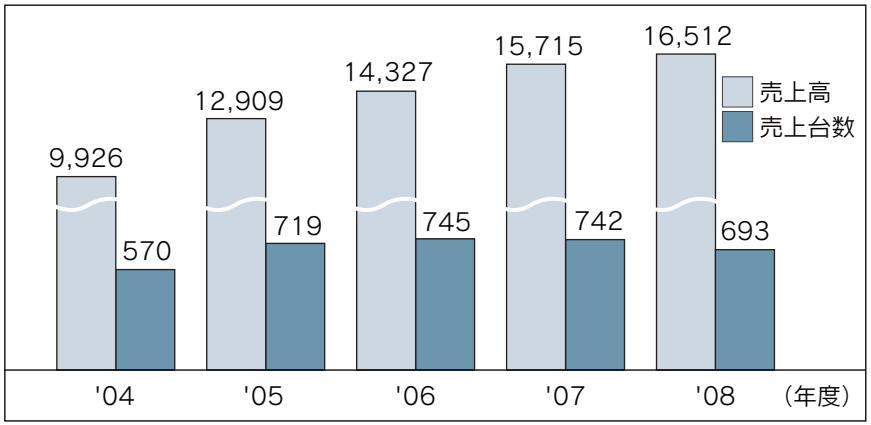


経済性パフォーマンス

2008 年度の業績は、売上台数は第 4 四半期の大幅な減産により、前期に比べ 4 万 9 千台 (6.5%) 減少したものの、ランドクルーザーのシャシー生産による売上増や車種構成の変動により、売上高は 1 兆 6,512 億円と前期に比べ 797 億円（5.1%）の増収となりました。利益は、急激な売上台数の減少により、前期に比べ 229 億円の減益となり、5 億円の経常損失となりました。

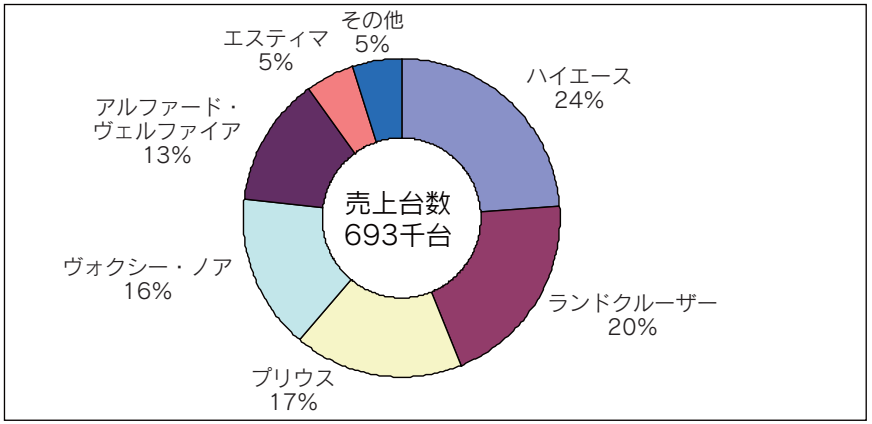
主な経営指標の推移（連結）

売上高・売上台数

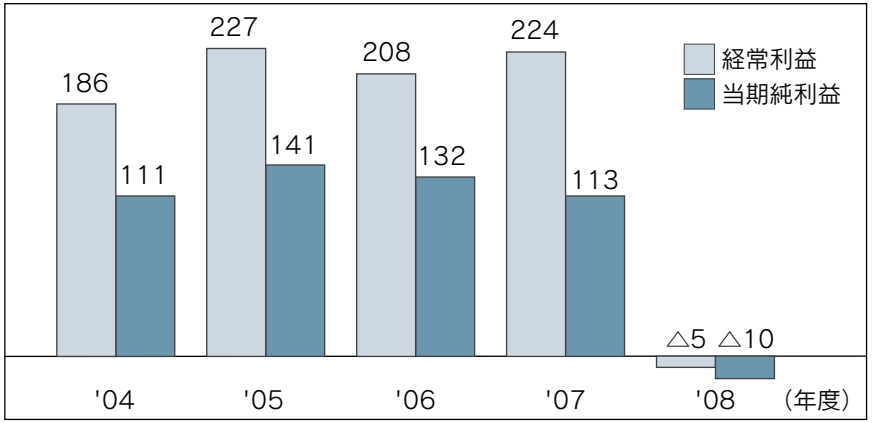


売上台数の内訳

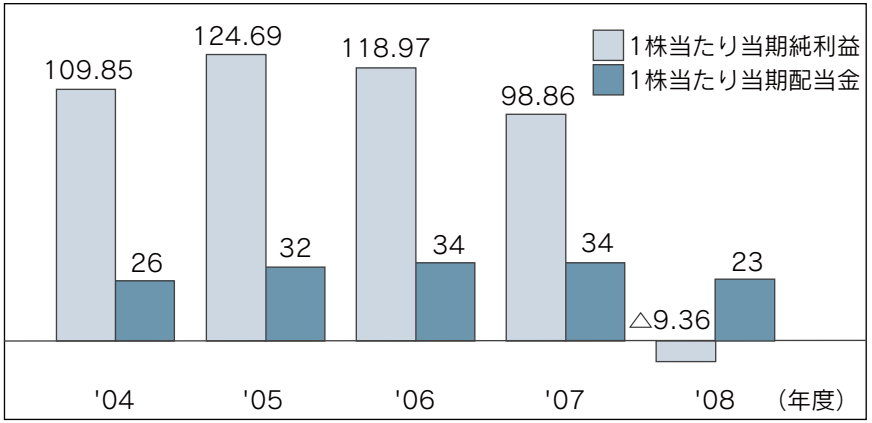
（2008年4月1日から2009年3月31日まで）



利益

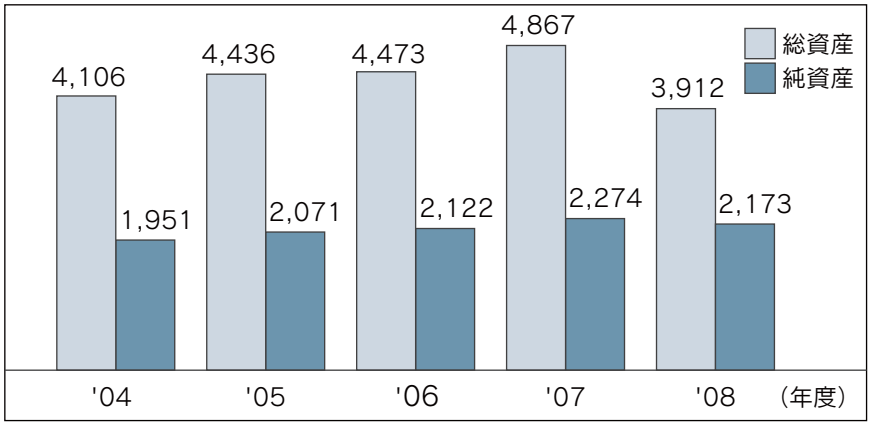


1 株当たり当期純利益・配当金

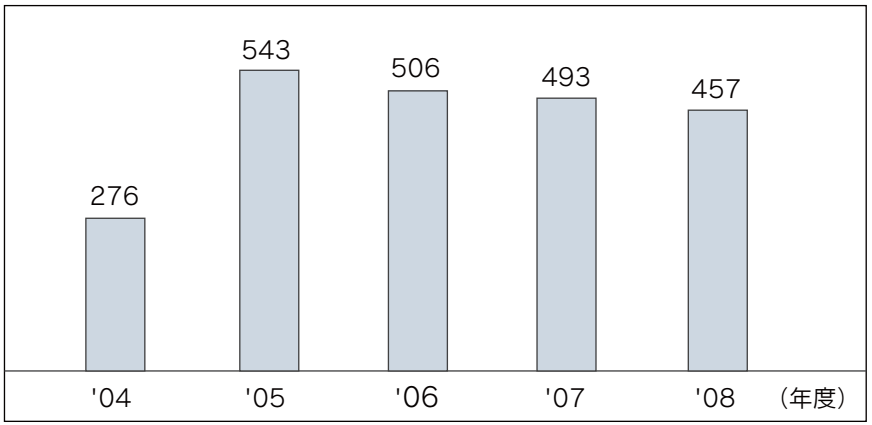


主な経営指標の推移（連結）

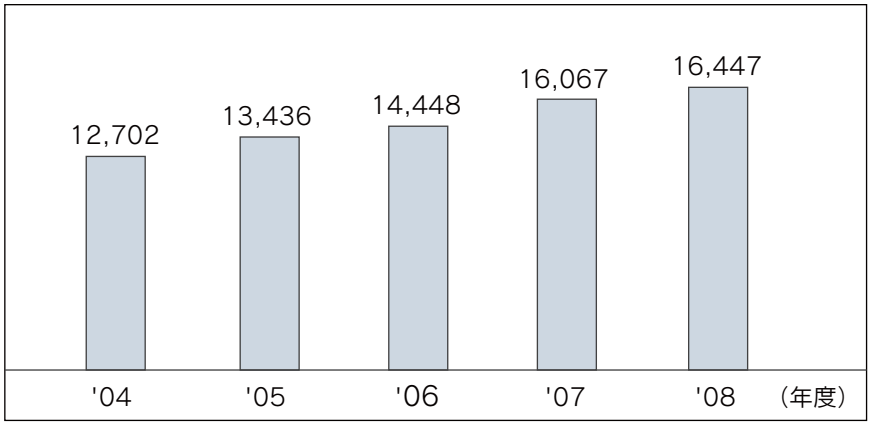
総資産・純資産



設備投資



従業員数



単独・連結別の経営指標（2008年度）

	単独	連結
売上高	15,811 億円	16,512 億円
経常利益	14 億円	△5 億円
当期純利益	9 億円	△10 億円
1 株当たり当期純利益	8.01 円	△9.36 円
総資産	3,643 億円	3,912 億円
純資産	2,068 億円	2,173 億円
総資産当期純利益率 (ROA)	0.20%	0.20%
事故資本当期純利益率 (ROE)	0.40%	0.50%
設備投資額	264 億円	457 億円
従業員数 (2009 年 3 月末)	11,586	16,447

click

●詳細な情報については当社ホームページ「株主・投資家の皆様へ」をご覧ください。
http://www.toyota-body.co.jp/ir/index.html

主要事業所

本社・富士松工場

愛知県刈谷市一里山町金山100番地

主要製品

- エスティマ
- ヴォクシー
- イプサム
- エスティマハイブリッド
- ノア
- プリウス

いなべ工場

三重県いなべ市員弁町市之原10番地

主要製品

- アルファード
- ハイエース
- ヴェルファイア
- レジアスエース

吉原工場

愛知県豊田市吉原町上藤池25番地

主要製品

- ランドクルーザー200
- レクサスLX570（輸出専用モデル）
- ランドクルーザー70（輸出専用モデル）
- コースター

刈谷工場

愛知県刈谷市昭和町2丁目1番地

主要製品

- 福祉車両「ウェルキャブ」

寿 新規開発センター

愛知県豊田市寿町1丁目36番地の1

国内・海外 連結子会社・関連会社

■ 国内 ／ 生産会社 ／ 子会社

（株）東海特装車

創立年　：1958 年（昭和 33 年）
主要な事業内容　：特装車の製造・販売
資本金又は出資金：95 百万円
URL　：http://www.tns.ne.jp/tum/

トヨタ車体精工（株）

創立年　：1961 年（昭和 36 年）
主要な事業内容　：シート関係を中心とした、機能・精密部品などの製造・販売
資本金又は出資金：869 百万円
URL　：http://www.tyseiko.co.jp/

エース産業（株）

創立年　：1974 年（昭和 49 年）
主要な事業内容　：自動車部品、設備機器、リニアモータ製品 およびオゾン製品の製造・販売
資本金又は出資金：30 百万円
URL　：http://www.ace-kk.co.jp/

東海部品工業（株）

創立年　：1999 年（平成 11 年）
主要な事業内容　：プレス・板金部品の製造・販売
資本金又は出資金：66 百万円
URL　：http://www.tbk-kk.com/

岐阜車体工業（株）

創立年　：1940 年（昭和 15 年）
主要な事業内容　：自動車車体および同部品の製造・販売
資本金又は出資金：1,175 百万円
URL　：http://www.gifubody.co.jp/

■ 国内 ／ 生産会社 ／ 持分法適用関連会社

豊臣機工（株）

創立年　：1960 年（昭和 35 年）
主要な事業内容　：自動車部品の製造・販売
資本金又は出資金：480 百万円
URL　：http://www.toyotomi-kiko.co.jp/

（株）コベルク

創立年　：1968 年（昭和 43 年）
主要な事業内容　：自動車部品の製造・販売

国内・海外 連結子会社・関連会社

■ 国内 ／ その他 ／ 子会社

ＴＡＢＭＥＣ（株）

創立年　：1985 年（昭和 60 年）
主要な事業内容　：建物および付帯設備の総合メンテナンス
資本金又は出資金：30 百万円
URL　：http://www.tabmec.jp/

（株）トヨタ車体研究所

創立年　：1990 年（平成 2 年）
主要な事業内容　：自動車部品の設計・試験
資本金又は出資金：303 百万円
URL　：http://www.toyota-bodyrad.co.jp/hpdata/

（株）エル・エス・コーポレーション

創立年　：2000 年（平成 12 年）
主要な事業内容　：事務・福利厚生施設管理・警備保障業務代行
資本金又は出資金：20 百万円
URL　：http://www.lsc.jp/

（株）イナテック

創立年　：2000 年（平成 12 年）
主要な事業内容　：環境分析および計量証明
資本金又は出資金：5 百万円

ライフクリエイション（株）

創立年　：1993 年（平成 5 年）
主要な事業内容　：オフロード施設の運営
資本金又は出資金：75 百万円
URL　：http://www.lc-saf.co.jp/

（株）ライフサポート

創立年　：1999 年（平成 11 年）
主要な事業内容　：介護用品販売、ホームヘルプサービス
資本金又は出資金：80 百万円

国内・海外 連結子会社・関連会社

■ 海外 ／ 生産会社 ／ 子会社

スギティークリエーティブス (株)
P.T.Sugity Creatives

所在地 ：インドネシア
創立年 ：1995 年
主要な事業内容 ：自動車、産業車両および付属部品の製造販売
資本金又は出資金 ：37,740 百万 インドネシアルピア
出資比率 (%) ：88.52

春翔欣業 (株)
Chun Shyang Shin Yeh Industry Co.,Ltd.

所在地 ：中華民国（台湾）
創立年 ：1997 年
主要な事業内容 ：プレス部品、板金部品、金型などの製造販売
資本金又は出資金 ：140 百万新台湾ドル
出資比率 (%) ：51.00

トヨタオートボデー マレーシア (株)
TOYOTA AUTO BODY(MALAYSIA)SDN.BHD.

所在地 ：マレーシア
創立年 ：2005 年
主要な事業内容 ：自動車用大物樹脂部品の製造
資本金又は出資金 ：100 百万リンギ
出資比率 (%) ：100.00

■ 海外 ／ 生産会社 ／ 持分法適用関連会社

タイオートワークス (株)
Thai Auto Works Co.,Ltd.

所在地 ：タイ
創立年 ：1988 年
主要な事業内容 ：自動車車体および同部品の製造・販売
資本金又は出資金 ：10 百万タイバーツ
出資比率 (%) ：20.00

トヨタオートボデートーカイ エクストゥルージョン (株)
PT.TOYOTA AUTO BODY-TOKAI EXTRUSION

所在地 ：インドネシア
創立年 ：2005 年
主要な事業内容 ：ゴムおよび樹脂の押出し成形部品の製造
資本金又は出資金 ：8,245 百万インドネシアルピア
出資比率 (%) ：50.94

タイオートコンバージョン (株)
Thai Auto Conversion Co.,Ltd.

所在地 ：タイ
創立年 ：2004 年
主要な事業内容 ：特装車の製造・販売
資本金又は出資金 ：74 百万 タイバーツ
出資比率 (%) ：40.00

オートパーツマニュファクチャリングミシシッピ (株)
Auto Parts Manufacturing Mississippi Inc.

所在地 ：アメリカ
創立年 ：2007 年
主要な事業内容 ：自動車部品の製造・販売
資本金又は出資金 ：32 百万米ドル
出資比率 (%) ：100.00

皆様のご意見、ご要望を是非お聞かせください。

アンケートはこちらから（環境・社会報告書トップページにも記載しています）

click http://www.toyota-body.co.jp/csr/contacts/enquete2009.html

発行

本　　社　トヨタ車体株式会社
〒448-8666　愛知県刈谷市一里山町金山100番地　TEL.0566-36-2121
お問い合わせ　経営企画部
TEL.0566-36-7510　FAX.0566-36-9113　E-mail　TY.KANKYOU@mail.toyota-body.co.jp.
発　　行　2009年7月（次回発行2010年夏予定）

click http://www.toyota-body.co.jp/

地球温暖化防止の国民運動「チーム・マイナス6%」に参加

トヨタ車体は、地球温暖化防止の国民運動である「チーム・マイナス6%」に参加。
①冷房温度は28度の設定、②夏季の軽装の奨励など、CO_2排出量抑制に努めます。

みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%